

はじめに

指定調査課題事業は、公益財団法人大学コンソーシアム京都（以下、財団）が実施する事業の改善・見直しや新規開発・高度化を目的に設定した課題について、財団に加盟する大学・短期大学に所属する教職員からなる研究グループに調査研究を委託し、その成果に基づいて事業改善を図るものです。

2005年度から2010年度まで財団内に設けた「京都高等教育研究センター」において事業活動評価の研究活動を実施してきました。その後、2013年度に策定された「第4ステージプラン（2014～2018年度）」において、調査研究事業の再構築が課題との指摘を受け、財団事業の見直し・改善、新規開発・高度化や財団加盟校への情報提供に資することを目的に、2015年度から指定調査課題を設定し、専門分野の研究者による調査研究を実施しています。

この度、2017年度に実施した調査研究の成果をまとめた報告集を作成いたしました。調査研究の成果を財団の事業改善や新規事業の開発へ活用することはもとより、加盟大学・短期大学、全国の大学の皆さまにも参考にしていただければ幸いです。引き続き、当事業へのご協力、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、研究グループの皆さまには熱意をもって、積極的に取り組んでいただきましたことに深く感謝申し上げます。また、調査研究を進めるにあたりアンケート、インタビュー、ヒアリング等の調査で多くの学生や卒業生、企業・団体の皆さまにご協力をいただきましたことに御礼申し上げます。

2018年4月

調査研究

学問的交流における意義と効果に関する実証的研究
「大学のまち京都・学生のまち京都」の魅力を生かした
学問的交流の場の提言に向けて

2017 年度 大学コンソーシアム京都 指定調査課題

学問的交流における意義と効果に関する実証的研究

「大学のまち京都・学生のまち京都」の魅力を生かした

学問的交流の場の提言に向けて

研究代表者	龍谷大学政策学部 准教授	井上 芳恵
	京都産業大学現代社会学部 教授	滋野 浩毅
	同志社大学政策学部 助手	山谷 清秀
	龍谷大学地域公共人材・政策開発 リサーチセンター博士研究員	久保 友美

目 次

第 1 章 研究の目的と意義	P5
第 2 章 政策研究交流大会開催経緯と関係者アンケート調査結果	P11
第 3 章 類似・先進事例調査結果	P31
第 4 章 事例比較と考察	P59
第 5 章 まとめと提言	P67

第1章 研究の目的と意義

1. 研究の目的と意義

1.1 調査研究の目的

大学コンソーシアム京都では京都府内の大学の学問的交流の場として、「京都から発信する政策研究交流大会」を開催しており、2017年度で13回目を迎えた。しかしながら、「学問的交流」の定義の曖昧さもあり、また現状は発表をすることに重点が置かれ、複数大学の交流の拠点としての大学コンソーシアム京都において開催する意義、すなわち大学の枠を超えた学問的交流がどこまで行われているかは明らかではない。本調査研究では、「学問的交流」の定義を明示するとともに、実態として「京都から発信する政策研究交流大会」がどの程度交流の場として機能しているのかを明らかにすることを第一の目的とする。

加えて、「京都から発信する政策研究交流大会」が単なる発表の場になってしまっている現状の1つの要因は、参加者の大半が大学教職員/大学生であり、大学生の研究の成果がどの程度地域（あるいは社会全体）に受け止められているのか、すなわち研究の結果が地域（あるいは社会全体）にどれだけ影響を与えたのか、という視点の欠如にある。政策研究交流大会が単なる学生の調査研究活動の成果発表の場であるのか、それとも現実の課題に焦点を当てその解決策を提示するという実学としての政策学である意味を踏まえて、調査研究活動の対象となっていた現場との接点を設定し、学生の政策提言がどれほど現場の実態に焦点を当て、そして政策提言を通じてどれほど現場に対してフィードバックを行ったのか、ということについて検討する必要がある。とくに本研究ではこの後者の視点を「現場性」という。

また、大学コンソーシアム京都ではこれまで政策研究交流大会参加者に対するアンケートを行ってきたが、設問が一般的かつ抽象度が高く、学問的交流の視点から改善点を抽出するような設問にはなっていなかった。

そこで①政策研究交流大会における「学問的交流」と「現場性」の欠如、②学問的交流を焦点としたアンケート調査実施の必要性について課題意識をもち、その2点の課題を解決することを目的として本調査研究を実施する。

1.2 「学生による政策提言の場」の存在意義

全国大学政策フォーラム in 登別、全国大学まちづくり政策フォーラム in 京田辺、氷川流域連携・全国大学生政策アカデミーの3つの政策フォーラムを設立した今川晃氏は、政策フォーラムの存在意義として次のように述べる。「大学や大学生の側からは、『公共市民』としての人間形成の場が必要であり、さらには政策系学部等のそれぞれの学問領域を基盤とした問題発見・問題解決の基礎的な素養を身につける実際的な場が求められる」（今川2016、p.15）。

これには次の2つのようなポイントがある。1つは、選挙権が18歳以上となり、シティズンシップ教育が課題として浮上してきたことである。若者にも問題を発見し、課題を分析し、解決策を決定しそれを行い、最後にその評価を行うこと、すなわち現状分析—課題

発見—政策課題設定—政策課題解決のための政策形成—政策決定—政策実施—政策評価—政策評価後の対応という一連の流れを学習し、これらを理解し利用できる能力「政策リテラシー」が求められるということである。もちろんこれは学生（若者）だけに求められる能力ではなく、以前より市民参加論でも扱われてきた、「参加する市民の能力開発をどのように行うのか」という問いにつながる。この問いに関しては、「住民自治へのエンパワーメント」や「エンパワーメント評価」といった用語で答えが提示されてきた。

もちろん地域における政策形成過程に大きな影響力を行使できるのは代議制民主主義の中心である首長と議会であるが、それでも「誰もが政策の当事者となり得る」という当事者意識の発想が、市民参加論での議論と同様に、政策フォーラムの根幹に存在する必要がある。

もう 1 つ重要な点として、子どもや若者にまちづくりの場への参加を期待する地域が現れてきている。その背景として、人口減少、進学や就職時の大都市部への若者の流出、そして青年団や消防団の衰退、地域行事への若者の参加意欲の低下がある。このような背景から、地域振興のために青少年以上の若者の参加に期待する地方自治体もいくつか見られる。たとえば愛知県新城市では 2014 年に「新城市若者条例」と「新城市若者議会条例」を制定し、若者が活躍するまちの形成を目指すことによって、真に市民が主役となれるまちのための世代のリレーができるまちを実現する理念を掲げた。そのためにもおおむね 16 歳から 29 歳までの市内に在住・在学・在勤する若者で構成される若者会議を用意し、若者が活躍できる環境形成に努めている。

いずれにしても、これらに共通するのは、社会の課題を自らの課題として主体的に考える人材の育成が必要であり、その対象の 1 つとして大学生がある点、そしてその教育のあり方や手法が問われているということである。この機会を提供する 1 つの場が、学生による政策提言の場である政策フォーラムであると考えられる。

1.3 問題提起と論点整理

本研究は、「学問的交流」と「現場性」という 2 つの視点から、政策研究交流大会のあり方を再考することを目的とする。そのために、他の政策提言を行う大会を類似事例としてとりあげ、上記の 2 つの視点から分析・比較を行うことで、それぞれの政策提言の大会の特徴をとらえ、整理する。

第 1 に、政策提言大会は複数の大学が参集し、異なる専門領域から一定程度共通したテーマ、あるいは同じフィールドで調査を行い、それぞれの観点から課題を分析し、その解決策を提示する。政策提言大会はここに 1 つの意義があると捉えることができる。結果として、多様なアプローチや視点が 1 つの報告会で共有されることになり、テーマ選定、調査の方法論、課題の捉え方・分析方法、解決策の提示、さらには発表の形式（プレゼンテーションの手法）に関して、学生は相互に学習することができる。学生にとっての成長・学習の機会であり、大学にとっても学生への教育の場を得ることとなる。

したがって本研究において、「学問的交流」は、「大学・学部の枠を超えて、(他大学、他学部の学生同士が) 互いの研究発表内容を見聞きし学び合うとともに、事前説明会、質疑応答、大会学生実行委員が企画・運営する学生企画等を通じて、対話、意見交換の場を持つこと」と定義する。すなわち、「学問的交流」は第1に相互の発表に対する質問や意見交換などの対話・コミュニケーションの側面と、第2に相互の発表を見聞きして影響を受ける側面の2つから構成される。ここには、研究の中身、すなわち調査研究の対象となるフィールドの選択、リサーチクエスションの設定、分析手法、結論の導き方といった、いわゆるよりアカデミックな領域が含まれるだけでなく、プレゼンテーションの方法、パワーポイントの作り方、ヒアリングの手法といったアカデミック・スキルも含めて考慮する。この視点から、当該政策提言大会がどれほど学生の学びあいにも貢献できるのかどうかを検討する。

第2に、現場性とは、次の2つの点からなる程度のことである。1つは政策提言を行う際になんらかのフィールドを対象として調査を行い、その結果を政策提言に反映させているのかどうかという点であり、いま1つはなんらかのフィールドを対象として調査された政策提言が、そのフィールドにフィードバックされているのかどうか、という点である。実際にいくつかの政策提言において観察されるのが、評価・審査の項目に「発想力」や「新規性」といった項目があるがゆえに、奇抜で目に付くアイデアが高く評価される場合があり、政策提言の対象となる地域における課題との関係が不鮮明にされてしまう。

これを解消するためには、学生の政策提言を市民・議員・行政職員が傍聴し受け止める機会を用意する必要がある。政策提言大会の最終日、学生の報告は公開とし、首長や市民団体役員の出席を促したり、審査委員が市民・議員・行政職員と多様になるよう工夫されている場合もあるが、依然として学生の議論や課題認識をフィールドの当事者に伝える機会は不十分であり、ましてやそれが新たな政策作成にフィードバックされるケースはほとんどみられず大きな課題である。

もちろん、学生の政策提言がそのまま政策案(事業案)として利用できるわけではなく、学生の議論や課題認識からなんらかのヒントを得た市民や議員、行政職員がその後成熟した議論を行い、根本的な課題解決に向けた活動を行うことに期待が寄せられるのである。

この学生の調査・政策提言—地域の課題の2つの間のつながりに着目するのが「現場性」である。「現場性」の視点については、地域にとっては、いわゆる「よそ者」であったり「若者」と言われるような視点の提供という恩恵があり、学生にとっては、現実の社会課題へのアプローチを考える訓練の場となる。この視点からも、各種政策提言大会において、どれほどの用意があるのかどうかを検討する。

1.4 調査手法

本調査研究では、次のような調査を行う。それは、①過去の政策研究交流大会に関する調査、②政策研究交流大会参加者へのアンケート調査、③2017年度学生実行委員会へのア

ンケート調査、④大学コンソーシアム京都に加盟する大学の学生、教員を対象とするアンケート調査、ヒアリング調査、⑤学生の政策提言を行うほかの類似事例の調査である。

参考文献

- ・今川晃・梅原豊編（2013）『地域公共人材をつくる』法律文化社
- ・今川晃編（2014）『地方自治を問いなおす：住民自治の実践がひらく新地平』法律文化社
- ・今川晃（2016）「はじめに－政策を考えよう」今川晃編著『自治体政策への提言－学生参加の意義と現実』北樹出版、pp.8-22
- ・宮原好きネット編（2007）『まちづくりの伝道師達－宮原発!!小学生からはじまるまちづくり』第一法規

第2章 政策研究交流大会開催経緯と関係者アンケート調査結果

2. 政策研究交流大会開催経緯と関係者アンケート調査結果

ここでは、政策研究交流大会開催の経緯や事業変遷、また参加学生の学びや交流の有無、関係教員の意見等も踏まえて、政策研究交流大会の実態を把握する。

調査方法として、大学コンソーシアム京都が有する資料を元に把握・分析を行うほか、過去5年間の発表論文内容についての整理・分析、また2016年度・2017年度政策研究交流大会参加者、2017年度政策研究交流大会学生実行委員、さらに大学コンソーシアム京都加盟大学の教員・学生に対する調査などを通して、参加理由や、学問的交流の有無、学びや成果、他の対外的な成果発表の機会等について、把握・分析を行った。

2.1 政策研究交流大会開催経緯

大学コンソーシアム京都より提供された資料から、過去の政策研究交流大会の開催経緯や目的、事業内容等を確認・整理するとともに、参加・運営状況や参加者アンケート等について、整理を行った。

2.1.1 大学コンソーシアム京都における政策研究交流大会の位置づけと推進体制

大学コンソーシアム京都では、2001年から京都市の都市政策論集「都市研究・京都」を担い、京都地域の大学・短期大学の連携を通じて京都市が抱える都市政策課題の研究を行ってきた。そして、2004年に政策系の学部を有する大学の教員を中心に「都市政策研究会」を設置し、都市政策と大学の教育研究の接続が目指された。その後、都市政策研究会は、大学コンソーシアム京都の内部機関として2005年3月に発足した「京都学術共同研究機構」のもと、2008年度までは機構における3部会（京都学研究推進部会、21世紀学研究推進部会及び都市政策研究推進部会）のひとつとして、「都市政策」の分野において学術研究を開始した。その研究成果の還元も含めて市民教養講座としての「プラザカレッジ」の開講や、広い層を対象とした書籍「京都アカデミア叢書」の発行、学生・大学院生の大学の枠を超えた交流を推進する「政策系大学・大学院交流会」（現在の「京都から発信する政策研究交流大会」）の開催等を行ってきた¹。

その後、2009年度京都学術共同研究機構が「京都高等教育研究センター」に統合され、大学コンソーシアム京都の長期計画である第3ステージプラン（2009～2013年）では、「都市政策研究」は京都高等教育研究センターでの共同研究の対象領域の一つとされ、成果に基づいて都市政策への展開が期待されたが、同センターは2010年度に解消されたため、事業部管轄の専門委員会である都市政策研究会に引き継がれている。しかし、都市政策研究会が推進する事業が「京都から発信する政策研究交流大会」と「若手研究者研究助成事業」にとどまり、分野の限定性と認知度の低さが指摘されている。その後、都市政策研究会は都市政策研究助成事業（2009～2013年度）、シンクタンク事業（京都市共同事業）（2011～2015年度）、海外留学派遣プログラム開発支援事業への協力（2013～2015年度）などへの関わりが見られる。第4ステージプラン（2014～2018年度）では、事業計画の「大学のま

¹ 大学コンソーシアム京都事務局提供資料「都市政策推進委員会について」（2016）参照

ち京都・学生のまち京都活性化」において、都市政策関連事業が盛り込まれ、事業認知度の向上（企画内容の充実、政策系分野以外の参画）が期待され、2014 年度から「都市政策研究推進委員会」と名称を変え政策系以外の大学教員もメンバーに加わったが、現時点では政策研究交流大会の運営が中心となっている。

2.1.2 政策研究交流大会の開催趣旨と変遷

2005 年の第 1 回政策系大学・大学院研究交流大会開催企画趣旨では、政策の名を冠する 4 大学の学部（京都橘大学文化政策学部、佛光大学社会学部公共政策学科、同志社大学政策学部、立命館大学政策科学部）と、関係する 2 つの大学院研究科（同志社大学大学院総合政策科学研究科、龍谷大学大学院法学研究科）を中心として、大会を開催する旨が記載されており、政策系・情報系学部の間で行われてきた合同ゼミ発表会を京都地域において実施するものとしている。具体的には、政策系大学相互の研究交流と発表機会を提供し、教育や研究の成果を実際の政策につなげることを目的として開催され、研究発表会やシンポジウム、ワークショップに加えて、審査付論文集を発行するなど、より学術性の高い内容であった²。

その後、年々発表者、参加者数ともに増加傾向にあり、開催概要等にも変化がみられる。第 5～10 回は、学生・院生の研究・交流の場、それを社会に発信することで研究の深化を目的として開催しており、第 9 回以降は政策系以外の学生にも発表者を募るべく、大会名を「政策系学部・大学院研究交流大会」から「京都から発信する政策研究交流大会」に変更している。第 11～13 回は、大学やゼミの枠を超えた学生間の交流深化と、成果を地域社会に対して政策提案・情報発信する場として開催されている（表 2-1）。

参加者数は、2005 年度の第 1 回目が 238 名、第 2 回目が 149 名で、2007 年度第 3 回目が 632 名と特筆して多いが、それ以降は 400～500 人の間で減少傾向にあり、2012 年度第 8 回以降は 300～400 人程度で推移している。発表数は、第 1 回目は 44 題であったが、第 2～6 回は約 60 題、第 11 回以降は 70 題以上となっており、近年増加傾向にある。

運営体制については、都市政策研究推進委員で構成される審査委員と当日審査協力者、毎年募集される学生実行委員と当日運営協力学生、事務局として大学コンソーシアム京都職員で構成されているが、参加者数、発表数の増減に対応している。

発表形式や参加大学の内訳をみると、第 1 回については、口頭 20 題、パネル 24 題と同程度の割合であったが、年々発表数が増加する中で、口頭発表の割合が増えており、第 13 回では、口頭 56 題、パネル 16 題となっている（図 2-1）。なお、第 13 回は、エントリー数増加への対応と論文の質の向上を目指して、口頭での発表数をおおむね 50 題を目安とし、論文の内容が一定程度に達していない場合にはパネルでの参加を促すという対応が取られている。

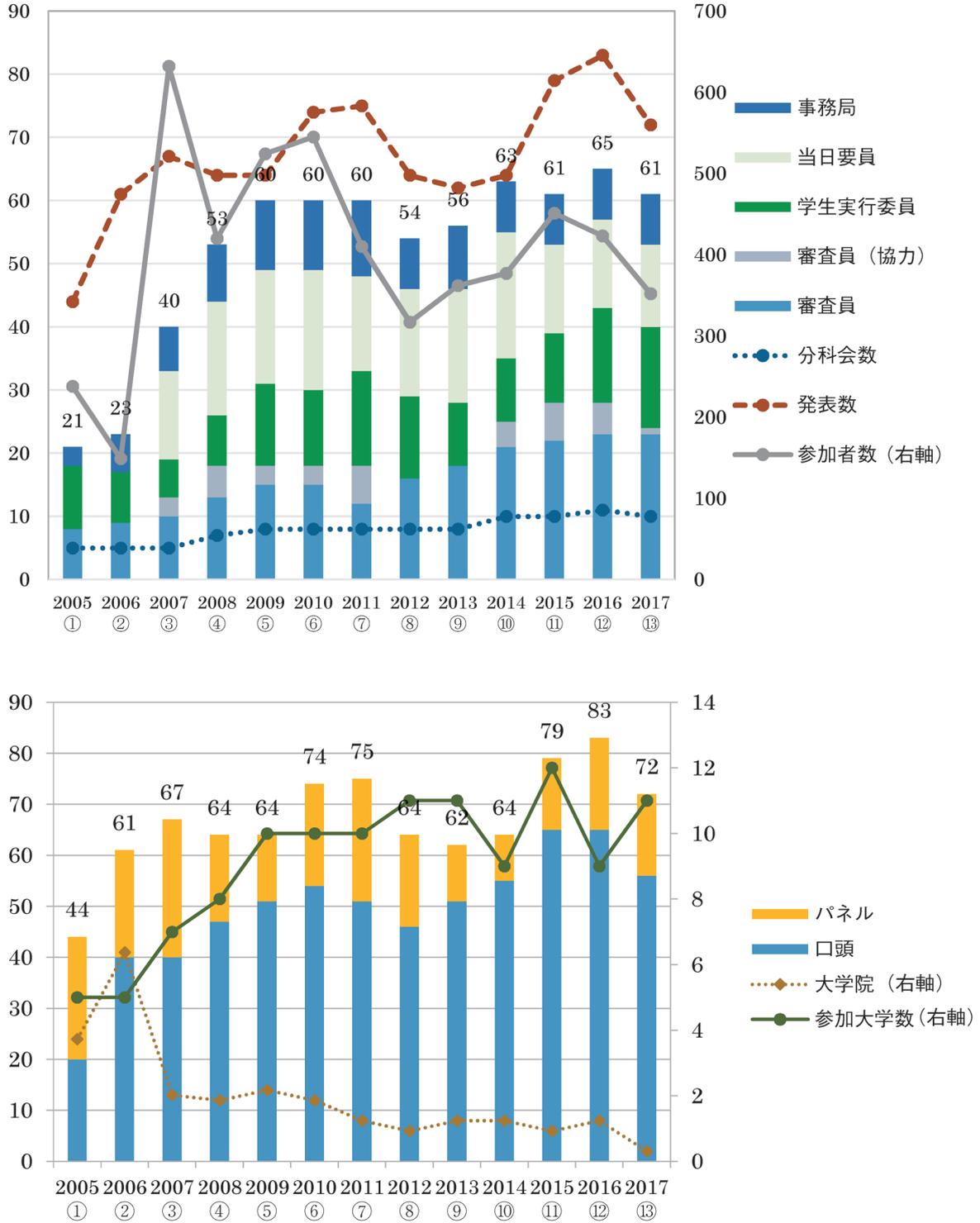
² 大学コンソーシアム京都事務局提供資料「第 1 回政策系大学・大学院研究交流大会「京都から発信する都市政策」の開催について 参照

表 2-1 政策研究交流大会開催経緯

事業名称	対象	事業概要	開催概要	特色・変更点	運営・備考
2001年度					都市政策論集「都市研究・京都」
2004年度					「京都学術共同研究機構」内に、「都市政策研究会」の設置
2005年度 第1回	政策系大学の学生・ 院生・教員	相互の研究交流と発表機会の提供、内容の相互評価、教育・研究の成果を実際の政策につなげることを目的とする。学びの個別化からパートナーシップによる学び、実際の政策や地域の課題への対応をも導く機会とする。		研究発表、ワーグセッション、シンポジウム、懇親会の開催 都市政策研究・プロジェクトングスの発行	運営委員（都市政策研究会委員兼務、学生実行委員、大学コンソーシアム京都事務局）
2006～2008年度 第2～4回				第4回目～学生企画	
2009～2013年度 第5～9回	都市の抱える問題・課題を見つけ、それを解決するための研究を行う学生・院生	研究成果の発表、交流や社会に発信することにより研究を深化させていくことを目的とする。		研究発表、学生企画、表彰式 第9回目プロジェクトングスの発行中止	コンソ第3ステージプラン(2009～2013) 2009年度京都学術共同研究機構の解消、「京都市立大学」のプロジェクトとして実施、2010年度～事業部管轄の専門委員会の都市政策研究会が都市政策研究推進事業を実施し、その一環として開催。 都市政策研究推進事業の見直し(案)2013年10月→政策研究交流大会のさらなる充実
2014年度 第10回	都市が抱える課題を見つけ、それを解決するための研究をこなう学生、教員	学生に発表機会を提供、教員を含めた研究交流の機会、それぞれの成果を発表するとともに自らの研究を深化することを目的	発表を実際に見聞きし、新たな気づきの機会	テーマ:「都市政策全般」 +「芸術文化を活かした都市政策」、「ワーク・ライフ・バランスを実現するための都市政策」	コンソ第4ステージプラン(2014～2018) 都市政策研究会→都市政策研究推進委員会 政策系以外の大学教員も参加
2015年度 第11回	同上	同上	学びの深化、あるいは仕上げに、力試しに、プレゼンテーション能力の向上に、大会に参加してより大きな学びを得る機会	テーマ:「都市政策全般」 +「芸術文化と都市・社会」、「高齢化と都市・社会」	
2016～2017年度 第12～13回	同上	同上	大学やゼミの枠を越えて学生間の交流を深めるとともに、日頃の研究や学習の成果を地域社会に対して政策提案・情報発信	「都市政策全般」とし、環境・経済・文化・地域・福祉など、様々な分野の視点から都市が抱える課題を解決するための政策について	

出典：大学コンソーシアム京都事務局提供資料を元に作成

図 2-1 政策研究交流大会運営体制と発表者数変遷（人・件）



出典：大学コンソーシアム京都事務局提供資料を元に作成

過去 13 回の経緯において、大学コンソーシアム京都の中での政策研究交流大会の推進体制・位置づけに変遷が見られるが、研究成果の対外的な発表機会、交流機会、地域社会への政策提案・情報発信など、開催の目的・概要に大きな変更はみられない。参加対象者は、当初の政策系大学から、参加大学、学部幅を広げようと試みられているが、現在もなお政策系大学・学部の参加が中心であり、参加大学、参加団体も固定化しつつある。

学生実行委員会、都市政策研究推進委員会では、各回の成果と反省を検証し、その都度運営上の工夫、改善はされているが、これまでに開催目的や運営方法等、大きな枠組みの変更は行っていない。

2.1.3 発表内容に関する分析

次に、現場性という観点から、第 8～12 回の過去 5 年間の政策研究交流大会発表論文集の調査方法や内容について、特定地域を取り上げてフィールドワークを行っているかどうかについて分析を行った（図表 2-2）。

論文の数は全体として増加傾向にあり、内容は特定の地域の活性化に取り組んだものから、大きな社会的課題に理論的に取り組んだものまで多様であった。特定の地域を取り上げてフィールドワークを行っている論文数は、第 9 回が突出して割合が高いが、全体的に見れば増加している傾向にある。また、フィールドワークを行っている/いないにかかわらず、京都市を現場として取り上げている論文も増加傾向にあると言える。

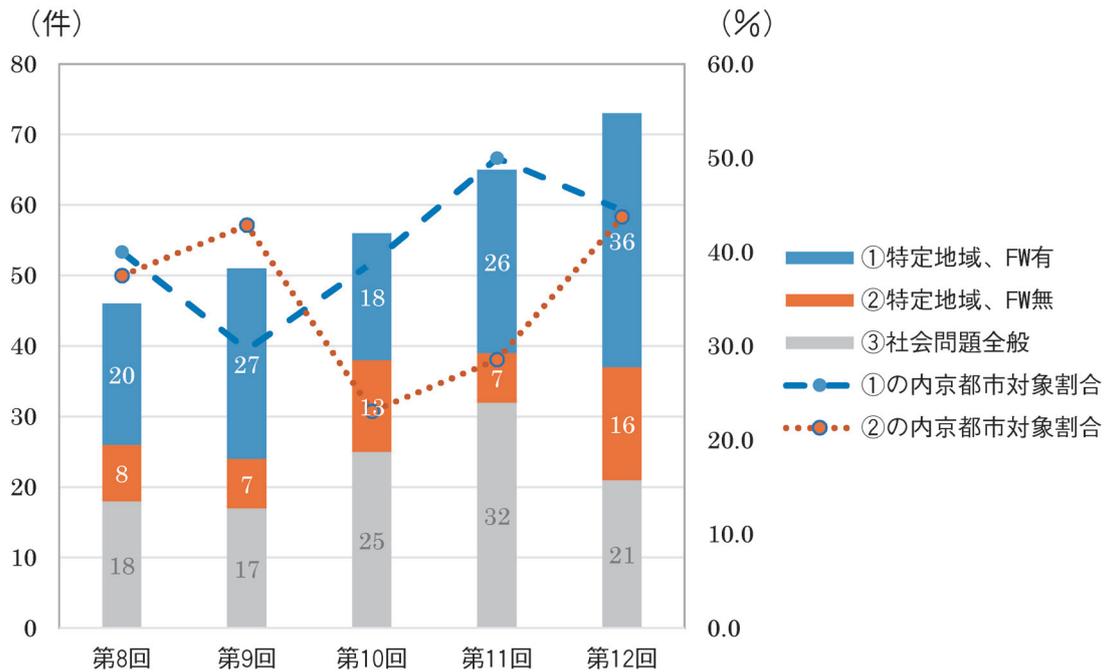
図表 2-2 発表論文の調査方法分析

	第 8 回	第 9 回	第 10 回	第 11 回	第 12 回	総計
①特定地域、FW 有	20	27	18	26	36	127
②特定地域、FW 無	8	7	13	7	16	51
③社会問題全般	18	17	25	32	21	113
合計	46	51	56	65	73	194
①の内 京都市対象	8(40.0%)	8(29.6%)	7(38.9%)	13(50.0%)	16(44.4%)	52
②の内 京都市対象	3(37.5%)	3(42.9%)	3(23.1%)	2(28.6%)	7(43.8%)	18

①特定の地域を対象として取り上げ、フィールドワークを行っている。役所や各種団体へのヒアリングもここに含む。

②特定の地域を対象としては取り上げているものの、フィールドワークを行っていない。

③広く社会問題全般を扱っており、フィールドワークを行っていない。



出典：第8～12回の発表論文集を分析し作成

2.1.4 既存の参加者アンケートについて

次に、政策研究交流大会が学問的交流の場としてどのような役割を果たしているかを把握するために、第9～12回に実施された当日の参加者アンケートについて分析を行った。例年、参加者アンケートについては、学生実行委員会と大学コンソーシアム京都事務局において作成され、受付等で配布、回収されているものの、回収率は10～20%（回答数50～100件程度）とあまり高くない状況である。

アンケートの項目には、属性、大会を知った手段、参加理由、参加した分科会、満足度、改善点等が含まれているが、毎年項目が異なっており、自由記述が中心である（表2-3）。大会全体的な満足度については、例年満足、やや満足が7、8割を占めており、満足度は高いといえる。

学問的交流の有無、満足度等に関する項目は見られないが、自由記述からは、他大学生、他分野の学生との交流や発表の機会、審査員からのコメント等に対する肯定的な意見も多くみられた。

表 2-3 参加者アンケート項目の表

	第 9 回 (2013 年度)	第 10 回 (2014 年度)	第 11 回 (2015 年度)	第 12 回 (2016 年度)
問 1	回答者の所属・居住所在地	所属	所属	所属(職種、大学、来場理由)
問 2	回答者属性(発表者・聴講者)	大会を知った手段	大会を知った手段	大会を知った手段
問 3	参加理由	参加・聴講した分科会	参加・聴講した分科会	参加・聴講した分科会
問 4	大会の感想 (FA)	大会に参加した感想・改善点 (FA)	学生評価制度について、意見 (FA)	満足度
問 5	スタッフへの意見 (FA)	運営スタッフへの意見 (FA)	大会の満足度 感想・改善点、運営スタッフについて (FA)	改善点 (FA)
問 6				大会を友人・知人・同僚に参加を推奨したいか
問 7				コメントシートについて、意見 (FA)

FA:自由記述項目

出典：大学コンソーシアム京都事務局提供資料を元に作成

2.2 政策研究交流大会参加者アンケート調査結果

上記の通り、参加者アンケートについては例年自由記述が中心であり、学問的交流の有無や満足度については把握できていないため、2016年度参加者、ならびに2017年度参加者に対して、下記の通りアンケート調査を実施した。調査概要は、表2-4、2-5の通りである。

2016年度参加者アンケートの結果を踏まえて、2017年度参加者アンケートでは、学問的交流の有無についてより具体的な内容を把握するほか、発表代表者に対して、調査対象地域や調査方法、調査結果のフィードバック方法等についても把握した。参加理由、参加形態、参加事業等両年に共通する項目については、2016年度、2017年度に大きな差は見られないため、ここでは2017年度のアンケート結果を提示する。

表 2-4 2016 年度政策研究交流大会参加者アンケート調査

回答数	28 名
実施時期	2017 年 6～8 月
方法	Web アンケート google フォーム (大学コンソーシアム京都事務局を通じて、2016 年度発表代表者に対してメールでの Web アンケートへの協力依頼を行うほか、研究者が所属する大学等においてメール等で周知依頼)
内容	参加理由、参加形態、参加事業、対話・交流機会の有無、学び・成果の満足度等
回答者属性	学生：28 名

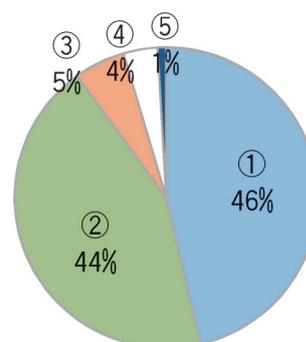
表 2-5 2017 年度政策研究交流大会参加者アンケート調査概要

回答数	117 名
実施時期	2017 年 12 月 3 日大会当日
方 法	受付で用紙配布、会場等で回収
内 容	参加理由、参加形態、参加事業、対話・交流機会の有無、学び・成果の満足度等
回答者属性	発表代表者 55 名、参加学生 56 名、来場者 6 名

アンケート回答者の参加立場は、「①発表代表者」51 名（46%）、「②発表代表者とともに登壇し発表、質疑応答」48 名（44%）で 9 割を占め、アンケート回答者は発表関係者がほとんどである（図表 2-6）。

図表 2-6 政策研究交流大会への参加立場 N=110

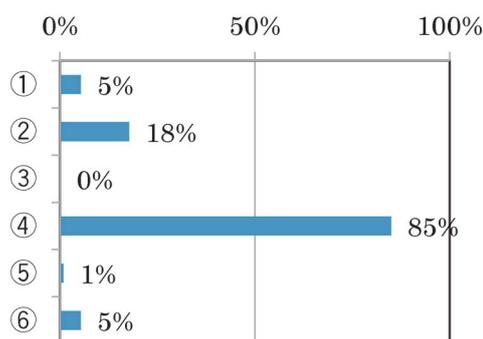
①発表代表者	51	46%
②発表代表者とともに登壇し発表、質疑応答	48	44%
③登壇していないがレジュメ、発表資料を作成	6	5%
④発表には参加していないが研究発表を聴講	4	4%
⑤その他	1	1%



大会を知った手段として、「④大学・教員からの紹介先生からの紹介」が 96 名（85%）と大半を占めており、「②学生からの紹介」が 20 名（18%）と続く。一方で、「大学コンソーシアム京都ウェブサイト」6 名（5%）、「チラシ・ポスター」1 名（1%）、「Twitter・Facebook」0 名（0%）等、広報活動はあまり効果があがっていない状況である（図表 2-7）。

図表 2-7 大会を知った手段 (MA) N=113

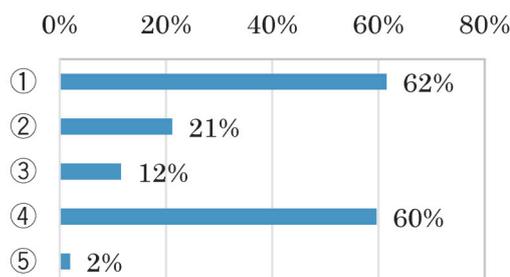
① 大学コンソーシアム京都ウェブサイト	6	5%
② 学生からの紹介	20	18%
③ Twitter・Facebook	0	0%
④ 大学、教員、先生からの紹介	96	85%
⑤ チラシ・ポスター	1	1%
⑥ その他	6	5%
無回答	4	



発表代表者に対して大会への参加理由を聞いたところ、「①自分たちの研究成果の対外的な発表」32名(62%)と「④大学教員からの勧め」31名(60%)と続き、「②他大学の研究成果を学ぶ」は11名(21%)、「③他大学・ゼミとの対話、意見交換」は6名(12%)にとどまっている(図表 2-8)。

図表 2-8 参加理由 (MA) N=52 (代表者のみ)

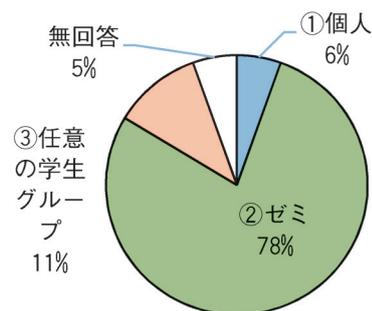
①自分たちの研究成果の対外発表	32	62%
②他の大学の研究成果を学ぶ	11	21%
③他大学・ゼミとの対話、意見交換	6	12%
④大学教員からの勧め	31	60%
⑤その他	1	2%
無回答	3	



参加形式は、「②ゼミ」が43名(78%)を占め、「③任意の学生グループ」6名(11%)、「①個人」3名(5%)と続き、大学のゼミ単位での参加が中心である(図表 2-9)。

図表 2-9 参加形式 N=52 (代表者のみ)

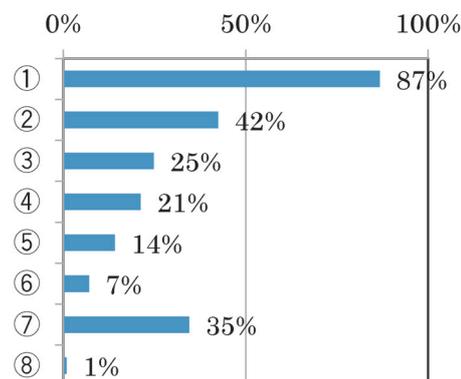
①個人	3	5%
②ゼミ	43	78%
③任意の学生グループ	6	11%
④その他	0	0%
無回答	3	5%



参加したもの(予定を含む)は、「②自分たちの発表」98名(87%)、「⑦表彰式」39名(35%)と自分たちに関係のあるプログラムへの参加がほとんどである。「②発表会場の一部聴講」が48名(42%)と半数弱であり、他の会場まで聴講する学生は少ない状況である(図表 2-10)。

図表 2-10 参加したもの（予定を含む）(MA) N=113

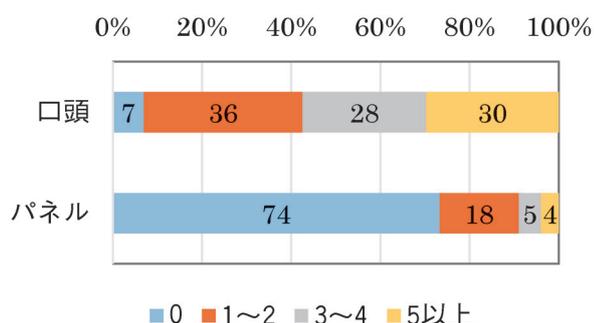
①自分たちの発表	98	87%
②発表会場の一部聴講	48	42%
③興味あるテーマを聴講	28	25%
④発表会場の全てを聴講	24	21%
⑤事前説明会	16	14%
⑥学生企画	8	7%
⑦表彰式	39	35%
⑧その他	1	1%
無回答	4	



発表の聴講数は、口頭発表では、1～2 題、5 題以上、3～4 題の順で、それぞれ約 2 割を占め、同一分科会を中心に聴講していると考えられる。一方で、パネル発表については、口頭発表参加者を中心に全く聴講しておらず、聴講している場合にも、1～2 題にとどまっている（図表 2-11）。

図表 2-11 発表の聴講数 N=113

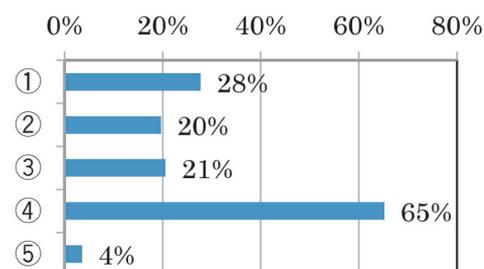
	口頭	パネル
0	7	74
1～2	36	18
3～4	28	5
5 以上	30	4
平均聴講数	3.10	0.83



発表を聴講した動機として、「④会場が一緒」が 73 名（65%）と半数以上を占め、会場が一緒である発表については聴講する傾向が見られる。それ以外では、「①内容に興味があった」31 名（28%）、「③知人が発表」23 名（21%）、「②自分の専攻分野に関連する内容」22 名（20%）と続く（図表 2-12）。

図表 2-12 発表を聴講した動機 (MA) N=112

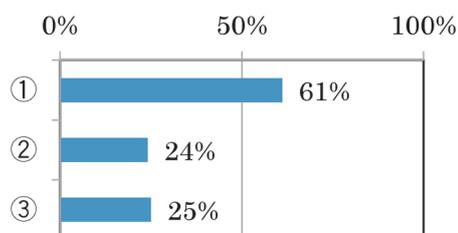
①内容に興味	31	28%
②自分の専攻分野に関連する内容	22	20%
③知人の発表	23	21%
④会場が一緒	73	65%
⑤その他	4	4%
無回答	5	



学問的交流の有無について、「①互いの研究発表を見聞きし学び合う」が 66 名 (61%) と多かったが、「③特になし」が 27 名 (25%)、「②対話、意見交換の場を持つ」が 26 名 (24%) で、学問的交流の場となっていない学生が少なからずいる状況である (図表 2-13)。

図表 2-13 事前説明会、当日発表を含めて他大学や他学部の学生や教員と下記の学問的交流の場の有無 (MA) N=108

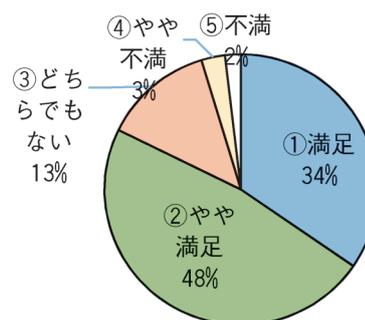
①互いの発表を見聞きし学び合う	66	61%
②発表、質疑応答、企画などを通じて対話、意見交換の場を持つ	26	24%
③特になし	27	25%



大会の全体的な評価として「①満足」が 37 名 (32%)、「②やや満足」が 51 名 (44%) で、全体で 7 割以上が満足している (図表 2-14)。

図表 2-14 満足度 N=110

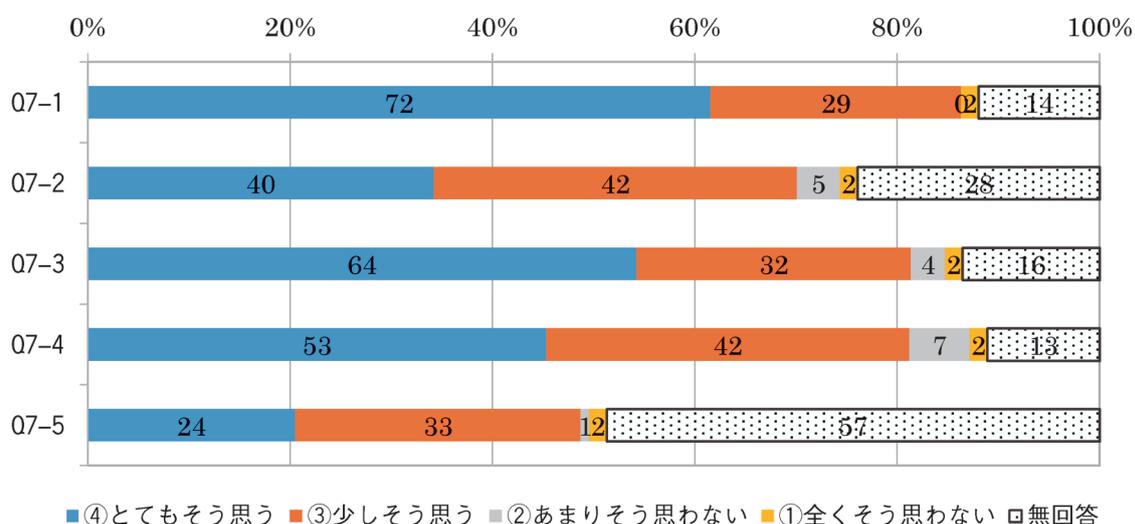
①満足	37	34%
②やや満足	51	48%
③どちらでもない	14	13%
④やや不満	3	3%
⑤不満	2	2%



より詳細に学びや知見、学問的交流の充実度について把握すると、「自分たちの発表した研究テーマに関する学び」(Q7-1)、については、8 割以上の学生が満足している。「研究発表の場において、他大学・他学部の学生や教員との意見交換などの場があった人は有意義だったか」(Q7-2) という問いに対して、対話の場自体は有意義に捉えられているが、無回答が 2 割を超えており、対話、意見交換の場がなかったと考えられる、審査員からの質問・指摘 (Q7-3) に対しては、8 割程度の学生が好意的な評価をしている。Q7-2、7-3 の自由記述では、自分たちとは違う視点での研究、指摘が刺激になったとの意見が見られた。他大学・他団体発表について (Q7-4)、8 割程度の学生が好意的な評価をしている。学生企画について (Q7-5) は、無回答が約半数を占めており、参加者からの満足度は高いものの「③少しそう思う」が「④とてもそう思う」を上回っている (図表 2-15)。

図表 2-15 学びや知見、学問的交流の充実度 N=117

	④とても 思う	③少し 思う	②あまり 思わない	①全く 思わない	無回答
Q7-1 自分たちが発表した研究テーマについて学びや知見は得られたか	72	29	0	2	14
Q7-2 他大学・他学部の学生や教員との意見交換は有意義だったか	40	42	5	2	28
Q7-3 審査員や学生からの質問指摘は参考になったか	64	32	4	2	16
Q7-4 他大学他団体の発表は参考になったか	53	42	7	2	13
Q7-5 学生企画は有意義だったか	24	33	1	2	57

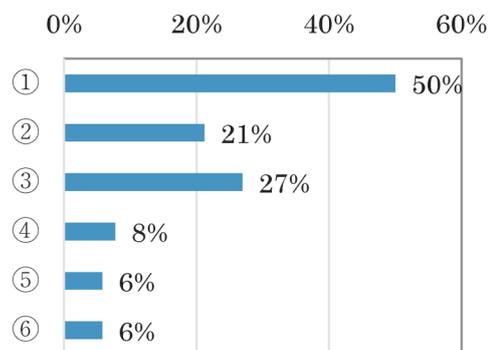


次に、発表代表者を対象に、発表した研究成果の調査対象地、調査方法、研究成果の公表方法等について把握した。

調査対象地については、「①京都市内」が 26 名 (50%) と半数を占め、「③京都府以外」14 名 (27%)、「②京都府内 (京都市を除く)」が 11 名 (21%) と続くが、国外も若干見られる (図表 2-16)。

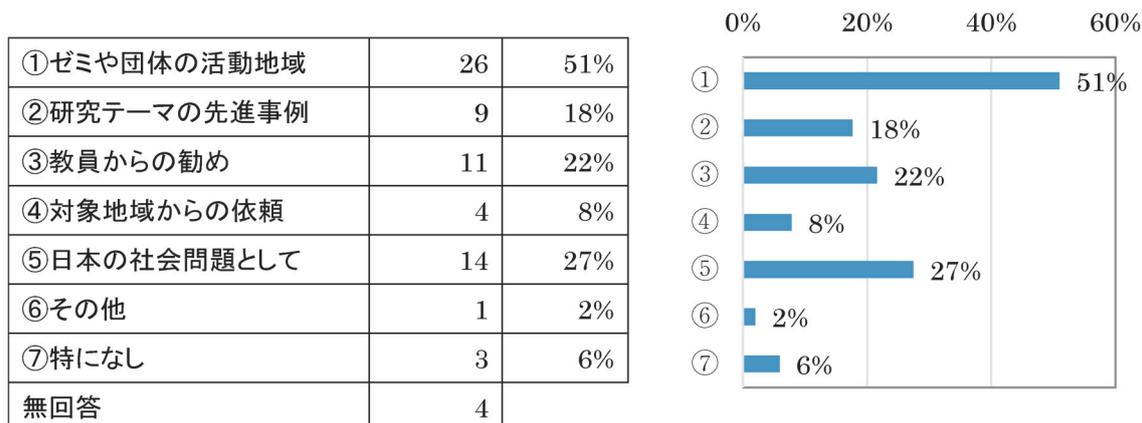
図表 2-16 調査対象地 (MA) N=53 (代表者のみ)

①京都市内	26	50%
②京都府内(京都市を除く)	11	21%
③京都府以外	14	27%
④国外	4	8%
⑤特になし	3	6%
⑥その他	3	6%



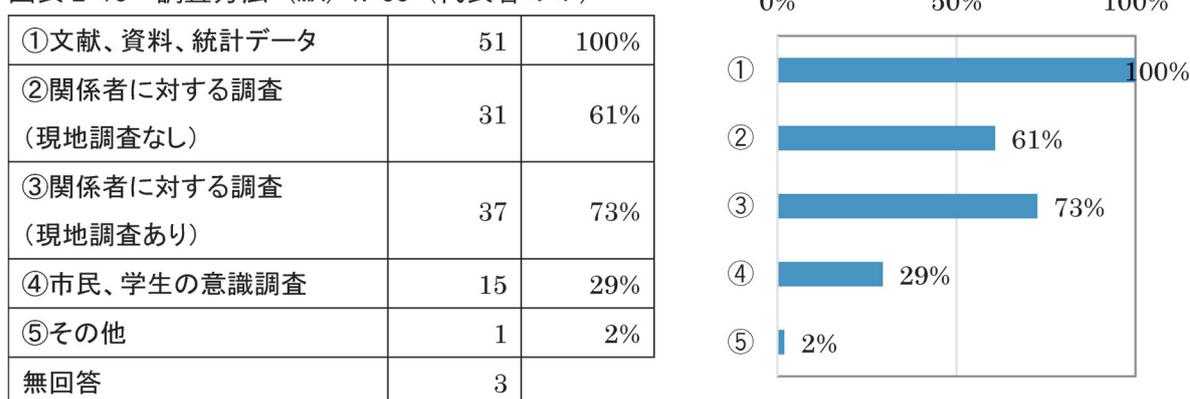
調査対象地を選択した理由として、「①ゼミや団体の活動地域」が26名（51%）を占め、「⑤日本の社会問題として」が14名（27%）、「③教員からの勧め」11名（22%）、「②研究テーマの先進事例」9名（18%）と続くが、「④対象地域からの依頼」も4名（8%）見られる（図表 2-17）。

図表 2-17 テーマや地域を選んだ理由（MA）N=51（代表者のみ）



調査方法は、「①文献、資料、統計データ」は全ての団体で活用しているほか、「②関係者に対する調査（現地調査あり）」が37名（73%）、「関係者に対する調査（現地調査なし）」が31名（61%）を占める（図表 2-18）。

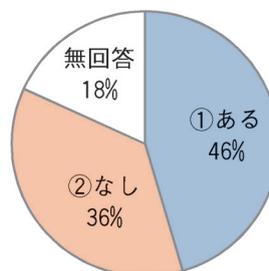
図表 2-18 調査方法（MA）N=53（代表者のみ）



調査結果を関係者・関係機関等に対して報告・フィードバックする機会について、25名(45%)が、報告フィードバックの機会を持っており、具体的な方法としては、会合や報告会での発表、メール、郵送による成果物・論文等の報告、などが挙げられた(図表2-19)。

図表 2-19 調査結果の報告機会 N=55

①ある	25	45%
②なし	20	36%
無回答	10	18%



政策研究交流大会参加者アンケート結果から、以下のことが明らかとなった。

参加理由として、自分たちの成果発表、大学・教員からの参加要請などが中心で、他大生との対話や意見交換など物理的な交流を目的とした参加は非常に少ない。また、発表、質疑・応答、学生企画等を通じて交流の場が十分に創出されておらず、他団体の発表を見聞きし学ぶ以外の交流の場となっていない。2016年度参加者アンケートの自由記述では、事前説明会において事業の説明以外にも参加団体同士の交流の場が設けられており、そこでの交流内容について評価する意見も見られたが、2017年度についてはエントリー直後に開催され、事業の説明が中心であったため、交流の場にはなりえなかったようである。

自由記述欄を総括的に見ると、自分たちの成果発表自体にはモチベーションも高く、発表や質疑応答を経て充実感を持った参加者が多い。また審査員や会場からのコメントに対しても、新しい視点から指摘を貰えたという好意的な評価が多かった。しかし大学間の交流や意見交換という面ではあまり具体的な評価が見られず、あくまで団体ごとの発表の場という側面が強いものと思われる。加えて、発表大学関係者以外の参加が少なく、他団体の発表の聴講も積極的ではないため、発表した内容が大会を通して広く社会に発信されているとはいいがたい。

2.3 2017年度学生実行委員会アンケート結果

2017年度学生実行委員会のメンバーに対して、学生実行委員会への応募理由や現在担当している業務、大会への思いや現在の課題などについて、記述式アンケートにて把握した。調査概要は表2-20の通りである。

実行委員会募集を知った手段としては、大学・教員からの紹介、大学コンソーシアム京都のウェブサイト、知人・先輩からの紹介などが挙げられた。参加理由としては、学内でのゼミやサークル以外の学び、経験、成長の場として参加しており、より充実した大会となるよう、また京都市民にとって役立つ企画をとの意気込みが見られる。前年度から継続して参加している学生は、参加学生の聴講が少ないことや、社会に対して政策提案ができていないことなどを反省点として挙げ、昨年度の経験や反省を踏まえて、本年度の企画・運営に望んでいることがうかがえる。

表 2-20 2017 年度学生実行委員会へのアンケート調査概要

回答数	15 名
実施時期	2017 年 7 月
方 法	学生実行委員会代表者、大学コンソーシアム京都事務局を通じて配布回収
内 容	実行委員会募集を知った手段、参加理由、担当業務・取組内容、大会に対する思い、課題、前年度からの継続者対象：継続理由、学んだこと・身に着いた力、過去の大会での気づきや反省
回答者属性	学生：15 名（内 3 名は前年度からの継続者）

2.4 大学コンソーシアム京都加盟大学学生、教員対象アンケート調査結果

ここでは、大学コンソーシアム京都加盟大学の学生、教員に対するアンケート結果より、政策研究交流大会の認知度、参加の有無、参加・不参加理由等についてみていく。調査概要は表 2-21 の通りである。

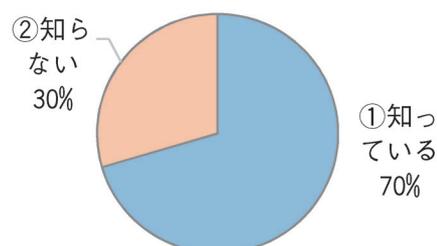
表 2-21 大学コンソーシアム京都に加盟する大学の学生、教員を対象とするアンケート調査概要

回答数	40 名
実施時期	2017 年 7 月～10 月
方 法	Google フォーム（Web）によるアンケート （周知方法：大学コンソーシアム京都ウェブサイト政策研究交流大会発表者募集ページにてアンケートへの協力依頼、研究者が所属する大学等においてメール等で周知）
内 容	政策研究交流大会の認知、参加の有無、参加理由、他の成果発表機会、政策研究交流大会について等
回答者属性	学生：34 名、教員：8 名、不明：2 名

図表 2-22 より、政策研究交流大会を「①知っている人」が 31 名（70%）を占めるが、図表 2-23 より、「③参加したことがない」という回答が半数以上を占める。過去 3 年間の参加経験については、「①例年参加」が 9 名（29%）、「②以前参加していたが近年は参加していない」が 4 名（12.5%）である。

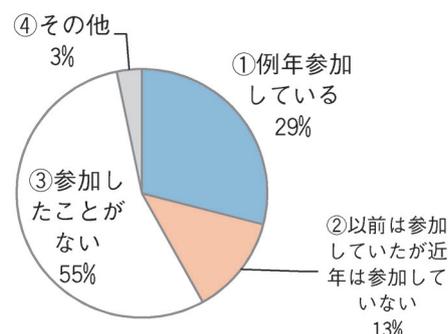
図表 2-22 政策研究交流大会の認知度 N=44

①知っている	31	70%
②知らない	13	30%



図表 2-23 参加経験 N=31

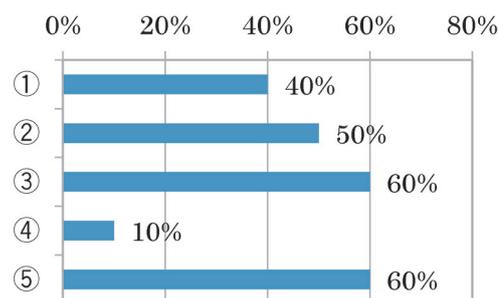
①例年参加している	9	29%
②以前は参加していたが近年は参加していない	4	13%
③参加したことがない	17	55%
④その他	1	3%



図表 2-23 で「例年参加している」と回答した人の参加理由としては、「③他大学の研究成果、発表を学ぶ」と、「⑤コンソや大学、教員からの参加要請」がともに 6 名（60%）である（図表 2-24）。図表 2-23 で「②以前は参加していたが、近年参加していない」、「③参加したことがない」と回答した人の理由としては、「①発表できる成果・内容がない（学生がいない）」が 8 名（42%）、「②学内外で別途発表機会がある」が 7 名（37%）を占め、「④開催時期・スケジュールが合わない」、「③研究分野が異なる」との回答が続く（図表 2-25）。

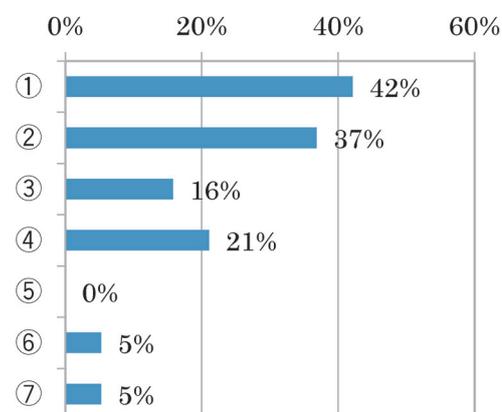
図表 2-24 参加理由 (MA) N=10

①各種スキルを身に付けることができる	4	40%
②成果発表の機会として	5	50%
③他大学・団体の発表を学ぶ	6	60%
④他大学・団体との対話、交流	1	10%
⑤コンソ、大学、教員からの参加要請	6	60%



図表 2-25 不参加理由 (MA) N=19

①発表できる成果・内容がない(学生がいない)	8	42%
②学内外で別途発表の機会がある	7	37%
③研究の分野が異なる	3	16%
④開催時期・スケジュールが合わない	4	21%
⑤発表形式に不満がある	0	0%
⑥審査方法に不満がある	1	5%
⑦その他	1	5%



学外での発表機会としては、「③学内、学術学会以外の発表機会」との回答が5名(42%)を占め、具体的には専門分野に応じた発表機会が挙げられた(図表2-26)。

政策研究交流大会のような学問的交流の場については、「これまで通りの事業内容・形式でよい」との回答が23名(56%)を占める。自由記述では、審査員の専門性やコメントの適正化に関する意見がいくつか見られた。また、行政職員等実務者からのコメントなどがあってもよいとの意見もあった(図表2-27)。

表2-26 学外での成果発表機会 N=12

①学内での発表機会	2	17%
②学術学会関連	3	25%
③①、②以外の発表機会	5	42%

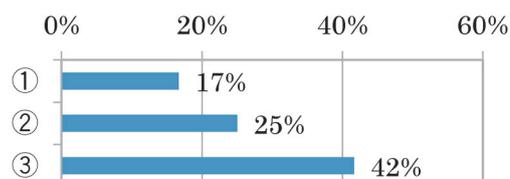
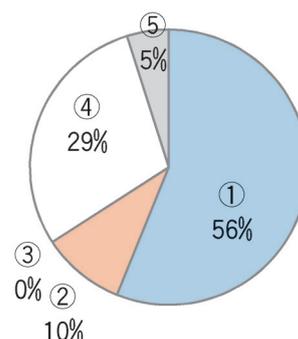


表2-27 大学コンソーシアム京都における学問的交流の場について

①これまで通りの事業内容・形式でよい	23	56%
②学問的交流の場は必要であるが、事業内容・形式は見直す必要がある	4	10%
③学問的交流の場は求めている	0	0%
④わからない	12	29%
⑤その他	2	5%



2.5 小括

第2章では、政策研究交流大会開催の経緯や事業変遷、また参加学生の学びや成果、関係教員の意見等も踏まえて、政策研究交流大会の実態を把握してきた。

開催概要に、大学やゼミの枠を超えた学生間の交流を深めること、成果を地域社会に対して政策提案・情報発信、とあるものの、大半の参加者は、教員の勧めによって参加しており、交流を目的とはしておらず、発表会当日にも交流の場があまりない状況である。以前は、事前交流会の場において、交流の機会も有していたが本年度はエントリー直後の説明会の場となっており、交流の機会がない状況である

また、開催概要に研究成果の地域社会への発信とあるものの、会場には関係学生、教員の参加がほとんどで、本事業によって論文・発表内容がどこまで地域社会に対して発信できているかは定かではない。一方で、研究論文の調査内容は、京都市を中心として、フィールドワークを伴うものも多く、参加団体の約半数は、別途、調査対象者、対象地域への結果のフィードバックの機会を持っていることが明らかとなった。また、大会の継続に対

しては肯定的な意見が半数以上みられたが、交流機会の確保や、審査員の専門性やコメント等に対する意見、改善要望等が見られた。

参考文献

- ・ 大学コンソーシアム京都事務局提供資料
- ・ 大学コンソーシアム京都 第4ステージプラン
- ・ 第8～12回政策研究交流大会発表論文集
- ・ 大学コンソーシアム京都ウェブサイト
<http://www.consortium.or.jp/> (最終アクセス 2018年3月26日)

第 3 章 類似・先進事例調査結果

3. 類似・先進事例調査結果

ここでは、多様な形態の学生が政策提言等を行うほかの類似・先進事例について取り上げ、実際に提言発表会等に参加して主催者、参加者に対する各種調査を行い、その趣旨や概要、実施に至る経緯、運営体制等を把握し、学問的交流と現場性の視点から整理を行う。調査概要は以下の通りである（表 3-1）。

表 3-1 類似・先進事例調査概要

事例	調査実施時期	調査対象者
1. 氷川流域連携・全国 大学生政策アカデミー	2017年8月25日 ～8月27日	・実行委員会関係者、参加大学教員 へのヒアリング調査 ・参加学生へのアンケート調査
2. 全国大学政策 フォーラム in 登別	2017年8月31日 ～9月1日	・実行委員会関係者、参加大学教員 へのヒアリング調査 ・参加学生へのアンケート調査
3. 全国まちづくり カレッジ in 宇治	2017年9月15日 ～9月16日	・実行委員会関係者、参加大学教員 へのヒアリング調査 ・参加学生へのアンケート調査
4. ネットワーク大学コン ソーシアム岐阜「学生によ る地域課題解決提案事業」	2017年12月23日	・平成29年度成果報告会への参加
5. 大学コンソーシアム石 川「地域課題研究ゼミナ ール支援事業」、「地域貢献型 学生プロジェクト推進事 業」	2018年1月27日 2018年2月17日	・大学コンソーシアム石川、地域連 携専門部会関係者ヒアリング調査 ・平成29年度大学・地域連携アクテ ィブ・フォーラム（地域連携事業成 果報告会）への参加
6. やまぐち街なか大学実 行委員会「学都やまぐち・ トークライブ」	2018年2月24日	・学都やまぐち・トークライブへの 参加
7. 公共政策フォーラム 2017 in 熊本	2018年2月26日	・公共政策フォーラム in 熊本実行委 員会（熊本市）へのヒアリング調査

3.1 事例1：氷川流域連携・全国大学生政策アカデミー

3.1.1 趣旨

氷川流域連携・全国大学生政策アカデミー（以下、「アカデミー」と略す）の開催地である熊本県氷川町は、熊本市から南へ約 30 km に位置する人口約 1 万 2000 人の小さなまちである。まちの中央には 2 級河川の氷川が流れている。平成の大合併では周辺の八代郡市一帯の合併協議会からは離脱し、2005 年宮原町と竜北町が合併し、氷川町となった。

アカデミーの実行委員長である岩本剛氏は、衰退していくまちに危機意識を持ち、20 年以上前から住民参加によるまちづくりに注力をしてきた。その中で、地域外の人材、とりわけ全国の大学生や大学教員と積極的に交流を持つようになった。15 年以上前からは大学生を対象とした「地域づくりインターン」や「企画書作成合宿」などの受け入れを行っており、人材育成に熱心である。

アカデミーも、そのような人材育成にかける思いからスタートしている。アカデミーのウェブサイトに掲載されている設立趣旨からも伺い知れる。以下、抜粋する。

この地域は単なるフィールドワークの場所としてだけでなく、将来さまざまな地域で活躍するための能力を得ることのできる場所として活用できるのではないかと期待しています。そして、自らの地域の問題は自らが主体的に解決していこう、という考えを持った学生がそれぞれの地域で活躍することによって、他の地域住民の自治意識を呼び起こし、そして行政職員まで巻き込んでいくようなことが期待できます。

「協働」や「住民参加」の主体となるような市民、そしてその場となる「市民社会」の形成へ一歩近づくのではないかと考えます³。

アカデミーによって、大学生の主体的な成長を期待するとともに、地域住民の市民性の涵養も期待し、2012 年 11 月に第 1 回目を開催する運びとなった。

アカデミーは、2 泊 3 日の合宿形式で行われる。スケジュールは、表 3-1-1 の通りである。チームは他大学との混成チームで編成されるとともに、大学生だけでなく、氷川町役場の職員も参加する。

表 3-1-1 アカデミーのタイムスケジュール

1 日目	
12:00	受付
13:00	開会式
14:00	チームごとに実行委員会の案内で現地調査
19:00~21:00	地区ごとの交流会

³ 氷川流域連携・全国大学生政策アカデミーウェブサイト設立趣旨引用

2日目	
9:00	実行委員の案内で現地調査
15:00	中間発表会
17:00	チームごとに活動
19:00	チームごとに提言政策作成作業

3日目	
～6:00	発表資料の提出 (A4 で 2 枚)
9:00	提言発表会 (発表 10分+質疑 5分)
10:50	投票・休憩
11:05	まちの課題探求・解決コース会社設立プレゼン
12:20	昼食会・表彰・講評
14:00	閉会

出典：第6回 氷川流域連携・全国大学政策アカデミー参加のしおり pp.2-3 より作成

図 3-1 第6回 氷川流域連携・全国大学政策アカデミーの様子



提言政策作成作業の様子



中間発表会の様子

第1回～第4回までは、氷川流域にある物産館などの8つの拠点の活性化と連携をテーマとしていたが、第5回目以降は小学校区をテーマとする形に変更となった。第5回のテーマは表3-1-2の通りである。

表 3-1-2 第6回地区テーマ

地区	テーマ
泉町	人口減少、少子高齢化が進行する中で若手の人材不足・販路不足をどのようにして解決するのか
東陽町	今後ますます増加する八代港へのクルーズ船を氷川流域の活性化につなげる
宮原町	学び舎としての施設の有効活用
鏡町有佐	水路の利活用
氷川町	氷川警察署跡地の土地利用と氷川流域連携

3.1.2 経緯

前述の通り、氷川町は全国の大学生や大学教員との幅広いネットワークを持っている。そこでの経験や関係性の中から、アカデミーを開催することとなった。第1回～第4回までは同志社大学大学院総合政策科学研究科の講義「政策研究プロジェクト（広域連携・交流の政策とシステム）」との共同で行い、企画運営の一部は講義の受講生が担った。第1回目参加者は6大学（日本大学、東洋大学、同志社大学、龍谷大学、長崎県立大学、宮崎大学）の大学生及び大学院生、長野県小布施町役場と氷川町社会人が参加し、基本的にゼミ単位でチーム編成を行った。

第2回目からは、前回の改善点を踏まえ、ゼミ単位から大学混成チームに変更をした。Facebookでの事前のやりとりやアカデミー2日目に行った中間報告を兼ねたワールドカフェによって、参加者同士の交流機会を意図的に仕掛けた。また、政策提言を充実させるため、事前の情報提供などを行い、事前学習を促したところ、事後アンケートでの参加者満足度が高くなった。

前述の通りテーマが氷川流域にある物産館などの8つの拠点の活性化と連携からは小学校区をテーマとする形に変更し、提案内容により一層、地域の現場性が求められることになった。第4回目からは、氷川町未来まちづくり政策研究会（氷川町職員15人による研究会、2015年発足）のメンバーもアカデミーに参加をし、大学生同士だけでなく、行政職員との交流も加わった。

3.1.3 体制

運営は実行委員会形式で行われている。第1回～第3回までは、実行委員長の岩本氏のほかに、各拠点施設の支配人や代表者、氷川町役場の職員11人によって組織されていた。第4回以降はテーマが小学校区単位に変更になったこともあり、実行委員長の岩本氏以外は全て行政職員によって構成されており、氷川町未来まちづくり政策研究会のメンバーも実行委員として参加をしている。副実行委員長は、氷川町副町長が務めている。

前述の通り、第1～4回までは同志社大学大学院生が講義の一環として企画運営の一部を担っていた。参加者のサポート役として、その講義の受講経験者や過去の地域づくりインターンのOB・OGが運営に関わっている。その他に、アカデミー応援団として氷川町と縁のある大学教員が4人、名前を連ねており、多様な立場、多様な世代、多様な地域の人々がアカデミーの運営に携わっていることが分かった。

3.1.4 評価・審査

審査委員長は、大学教員が務めており、第6回の審査員（審査委員長を含む）は、大学教員2人、熊本県庁職員1人、小学校区の支所長1人、氷川町役場職員1人の計5人である。審査員は、各チームの提言を①実現可能性、②適合性、③独創性、④波及可能性、⑤ネットワーク性の5項目で審査する。各項目3点、合計15点満点での評価となる。

その他に会場参加者による審査もある。アカデミーの参加者及び来場者から 1 人につき 1 点として最も優れた提案に対して投票をし、その合計点によって審査される。参加者は自分のチーム以外に投票をすることとなっている。

3.1.5 学問的交流

第 4 章で取り上げる参加者アンケート結果から、アカデミー参加者全員が「交流の機会があった」と回答しており、他大学との交流、地域との交流も「有意義だった」との回答が多く、満足度が高い。一方で、「学問的知見は得られたか」、「他グループの発表は参考になったか」の設問に対しては、他事例と比較すると評価が低い状況である。大学・ゼミ等混成チームであるため、参加者同士の交流の機会は非常に多いものの、質問や意見交換などの対話・コミュニケーションの側面が強く、相互の発表を見聞きして影響を受ける側面は弱い。

3.1.6 現場性

対象地域が地域の拠点施設や小学校区と特定されており、テーマも地域らしさが出る具体的な内容であること、そのため過去には参加者による政策提案が実現化した事例もある。またアカデミーの企画・運営に地元行政職員をはじめ、多くの地域住民が関わっているため、参加者と地域住民との距離も近く、ヒアリングや対話の機会もあり、現場性は非常に高いと言える。

3.1.7 小括

アカデミーの特色は、大学・ゼミ混成でチームを結成し、地域の拠点や小学校区単位でのより具体的な地域課題をテーマに、合宿形式で調査、研究、政策提案を行うことから、参加者同士の交流の機会は非常に多いものの、対話・コミュニケーションの側面が強く、学術的な知見、交流の場は不足しているようである。一方で、現場性という視点からは、地域関係者で構成される実行委員会との接点や、地域住民へのヒアリング、対話の場が多く、発表会においても地域関係者に対して直接提案等を行い、具体的な地域課題の解決に向けた取組が展開しやすいという特色がみられる。ただ、参加者数の規模は他の同類のフォーラムと比較すると 20 名前後とあまり多くはなく、参加大学にも偏りが見られるため、この特色をアピールした広報などが期待される。

参考文献

- ・氷川流域連携・全国大学生政策アカデミーウェブサイト
<https://www3.hp-ez.com/hp/hikawa-forum/>（最終アクセス 2018 年 2 月 15 日）
- ・岩本剛（2017）「氷川流域連携・全国大学生政策アカデミー」今川晃編著『自治体政策への提言』北樹出版、pp.41-51

3.2 事例2：全国大学政策フォーラム in 登別

3.2.1 趣旨

全国大学政策フォーラム in 登別は2017年で第12回を迎えた。全国から学生が大学のゼミ単位で登別に集合し、毎年8月末～9月頭の時期に2泊3日のなかで現地調査を行い、最終日に登別市民を相手に政策提言を行う。

全国大学政策フォーラム in 登別のウェブサイトによると、その開催目的は、学生ならびに市民にとっての学習と交流の場とすることであり、学生は登別をフィールドとしてまちづくりへの取組を学び、市民は登別市が抱える問題や課題への対応について、よそ者・若者である学生の視点や発想からアイデアをもらうことによって、将来的な解決に向けた取り組みと市民同士のネットワークづくりを目指すことである。

具体的な取組として、以下の3つが提示される。①学生の提言を市長に報告することによって具現化の可否を問うとともに、提言を関係部署職員の研修題材とすること（行政における利活用）、②学生の提言を議会に報告することによって、提言内容を所管する委員会、会派、議員個々の利活用の協議題材とすること（議会における利活用）、③学生の提言を、提言に関係する市民や市民団体へ報告し、協議題材とすること（市民による利活用）。このように、単なる学生による調査・研究の発表の場としてだけではなく、そこから市民がヒントや活動のきっかけを得たり、市民同士のネットワーク構築を期待する場にする事で、本研究で言及する「現場性」を高めようという意図がみられる。

参加学生数に関しては、2017年は7大学14チームであり、100名ちかくの学生が参加した（表3-2-1）。また2泊3日のなかのタイムスケジュールは表3-2-2の通りである。

表 3-2-1 2017年度の参加校一覧

	チーム名	参加学生数
1	大東文化大学藤井ゼミ A チーム	5名
2	大東文化大学藤井ゼミ B チーム	5名
3	埼玉大学経済学部斎藤ゼミナール A チーム	11名
4	埼玉大学経済学部斎藤ゼミナール B チーム	14名
5	同志社大学政策学部真山ゼミ N1 チーム	5名
6	同志社大学政策学部真山ゼミ N2 チーム	6名
7	同志社大学政策学部真山ゼミ N3 チーム	6名
8	名古屋市立大学人文社会学部三浦ゼミ	9名
9	立教大学コミュニティ福祉学部コミュニティ政策学科#原田写真館	7名
10	立教大学コミュニティ福祉学部コミュニティ政策学科 anytimes	6名
11	摂南大学増田ゼミ A チーム	5名
12	摂南大学増田ゼミ B チーム	6名
13	流通経済大学法学部加藤ゼミナールチームパンタジ	4名
14	流通経済大学加藤ゼミナールチームゴールドジム	4名

表 3-2-2 開催 2 泊 3 日のタイムスケジュール

	時 間	日 程	場 所	備 考
一 日 目	8月30日(水)			
	13:00	実行委員、登別市鉄南ふれあいセンター集合(会場設営)		各自
	14:30	学生は、登別グランドホテル集合		チェックイン
	15:00~17:30	市内視察	登別市鉄南ふれあいセンター	バスチャーター
	18:00~19:30	交流会		地元食材メインの料理で交流
	19:50~20:15	学生送迎(登別市鉄南ふれあいセンター~登別グランドホテル)		バスチャーター
	20:25~	自由時間	登別グランドホテル	
二 日 目	8月31日(木)			
	~8:30	朝食	登別グランドホテル	
	8:30~8:55	学生送迎(登別グランドホテル~登別市鉄南ふれあいセンター館)		バスチャーター
	8:30	実行委員は、登別市鉄南ふれあいセンター集合		各自
		調査対象先の関係者は、登別市鉄南ふれあいセンターへ		各自
	9:20~17:00	学生の聞き取り調査開始	登別市鉄南ふれあいセンター	市内ナビゲーター 必要の場合あり
	11:30~13:00	昼食(ザンギカレー)		ホール会場にて
	15:30~16:30	教授等との意見交換(今後の取り組み等)		
	17:00~17:30	学生送迎(登別市鉄南ふれあいセンター~登別グランドホテル)		バスチャーター
	17:30~	夕食、自由時間	登別グランドホテル	
三 日 目	9月1日(金)			
	~8:00	朝食	登別グランドホテル	

8:00	実行委員は、登別市鉄南ふれあいセンター集合	登別市鉄南ふれあいセンター	各自
8:00～8:30	学生送迎（登別グランドホテル～登別市鉄南ふれあいセンター館）		学生はチェックアウトし、荷物をもって会場へ。バスチャーター。
8:35～8:55	学生は、パワーポイントのデーターを提出		PC はリースで対応
～8:55	データー入力終了		
9:00～11:45	グループ発表		12分(提言8分×準備1分×講評3分)
11:45～12:00	質疑（この時間帯に審査）		
12:00～12:30	結果発表、講評、表彰		
12:50～14:30	学生送迎（12:50 登別市鉄南ふれあいセンター～13:10 登別駅～14:30 新千歳空港）		バスチャーター
	昼食を配布。バスを利用する学生は、車中とする。		

出典：第12回全国大学政策フォーラム実行委員会（2017）『第12回 全国大学政策フォーラム実行 in 登別-報告書-』p.3より作成

図3-2 全国大学政策フォーラム実行 in 登別の様子



3.2.2 経緯

当該フォーラムは登別市議会議員が中心となり展開されてきた。第6回以降、実行委員会は議員だけでなく市民団体や地元の専門学校生、議員OBというように多様な構成員となっている。所期の目的はいわゆる「よそ者・若者」である学生の視点や発想を含む政策提言から、議員、市民、公務員がヒントや活動のきっかけを得ることである(松山 2016:p.27)。

毎年テーマは異なり、たとえば2017年は「のぼりべつ閻魔大王お告げ Part 2 『温泉観光』から脱皮し 新たな『のぼりべつ観光』構想を ～のぼりべつの自然環境、歴史、文化、地産品などから考える～」である。また他方で2012年は「住んで良かった・住みたくなる“のぼりべつ”を求めて!!」のように、観光の印象が色濃い登別について、観光以外のまちづくりのアプローチを模索するテーマが提示される場合もある(表3-2-3)。

表 3-2-3 過去のテーマ一覧

回	年度	テーマ
1	2006	登別市の観光政策を考える
2	2007	登別らしさを政策に ～「のぼりべつ」発見の旅～
3	2008	QUEST! のぼりべつに必要なもの
4	2009	市民自治ネクストジェネレーションの創造 ～協働のまちづくりを進めるためには～
5	2010	祝 市政施行40周年 のぼりべつの未来づくり～わたしのマチから見える登別～
6	2011	福祉でまちづくり
7	2012	住んで良かった・住みたくなる“のぼりべつ”を求めて!!
8	2013	人口減少社会のまちづくり 2020年の登別を考えよう
9	2014	登別長者になるためのビジネスプラン
10	2015	住みたい・住み続けたい登別の創生!!～のぼりべつライフスタイルを夢想して～
11	2016	登別閻魔大王のお告げ「350万人の観光客を幌別地区でおもてなし～交流人口で豊かな地域を目指して～」
12	2017	のぼりべつ閻魔大王お告げ Part 2 『温泉観光』から脱皮し 新たな『のぼりべつ観光』構想を ～のぼりべつの自然環境、歴史、文化、地産品などから考える～

出典：全国大学政策フォーラム in 登別ウェブサイトを参考に作成

(<http://www.noboribetsu-seisaku-f.com/uni/2017niannotema.html>)

3.2.3 体制

運営の体制に関しては、実行委員会が組織されるほか、これとは別に審査委員、そして後援と協力団体がある。たとえば2017年に関しては、議員を中心に展開されてきた政策フォーラムであるため、現在の実行委員会においても3分の1以上が議員で占められている。加えて大学教員、社会福祉協議会や連合町内会の役員、ボランティアグループのメンバー

が実行委員会となっている。審査委員については大学教員のほか登別市議会議長、登別市観光経済部部長、一般社団法人登別観光協会会長、ほろべつ活性化推進会議会長というように、それぞれカラーの異なる5人で審査委員が構成されている。

加えて、登別市、登別市議会、登別市教育委員会、社会福祉法人登別市社会福祉協議会、登別市連合町内会、登別商工会議所、一般社団法人登別観光協会が後援団体となり、さらに市役所や商店会をはじめ、多様な市民団体や民間企業が協力団体となり運営されている。

3.2.4 評価・審査

審査委員は5名で、元日本工学院北海道専門学校副校長が審査委員長となり、登別市議会議長、登別市役所観光経済部部長、一般社団法人登別観光協会会長、ほろべつ活性化推進会議会長で構成されている。審査項目は4つで構成されており、①テーマに対する理解度（テーマの趣旨や目的についての理解力）、②発想力と創造力（既存の枠にとらわれない斬新なアイデアと創造力に富む提言であるか）、③実現性・具体性（登別市の現状と今後の推移を踏まえ、将来的に実現性の高い提言であるか、またその効果の度合い）、④プレゼン力・表現力（パワーポイントはわかりやすく作成されているか、視聴者にアピール性のある発表か、時間内に効率よく提言できているか）である。各項目5段階（5：かなり評価できる、4：評価できる、3：趣旨を理解している、2：やや不足の点あり、1：再考を要する）である。審査委員5人がそれぞれ20点満点で評価し、各チームは100点満点で評価される。賞は2017年に関しては、今川晃記念賞、全国大学政策フォーラム実行委員長賞、登別市長賞、登別市議会議長賞、政策マネジメント研究所賞の5つが用意されている。

3.2.5 学問的交流

当該政策フォーラムでは、表3-2-2からもわかるように、1日目の夜に交流会が用意されている点、また2日目の報告の準備はどのグループも同じ会場で行う点、加えて3日目の報告会では他のグループの報告を聴く機会が用意されている点を踏まえれば、他のグループの報告準備の進捗状況や報告それ自体を常に気にして参考にできる機会が用意されていることも含めて、交流の機会は十分に用意されていると考えることができるだろう。

しかしながら、第4章で取り上げるアンケート結果からもわかるように、当該政策フォーラムにおいては交流機会がなかったと捉える学生が3分の1程度いたこと、加えて他大学との交流自体「有意義ではなかった」と捉える学生が多かった。さらに、他グループの発表が参考になったかどうかについても、参考になったと回答するのは半数であった。学生同士だけでなく、地域や審査員との交流（ヒアリング時の交流だけでなく、審査時の意見を含む）についても有意義であると答える学生は半数以下であった。これらのアンケート結果においては、学問的交流という観点から当該フォーラムを見ると課題があるように思われる。

3.2.6 現場性

全国大学政策フォーラム in 登別において、その現場性は①市議会が中心となって行われ、②実行委員会には市民団体等の地元の人々が参加しており、③毎年登別の地域に限定・特化したテーマが提示され、④2泊3日のなかで登別市域のフィールドワークを行い、⑤学生の政策提言は地元の人々によって評価されるという5点に見いだされる。1つの地域に限定・特化したテーマとフィールドワーク、そしてそれによる政策提言、さらにその政策提言は地元の人々に向けて行われるという点で、高い現場性を持つと言えよう。ただし、その政策提言がどれほど地域課題の解決に貢献しているのか、すなわちフィードバックは明らかにされておらず、ほかの多くの政策提言大会と同様に課題として捉えられよう。

3.2.7 小括

全国大学政策フォーラム in 登別は2017年で第12回を迎えた、登別市議会が主体となって開催される政策提言大会である。全国から参加した学生がその年によって異なるテーマをもとに、登別市の地域課題解決のための政策提言に2泊3日で取り組み、最終日に報告を行う。特定の地域の課題に取り組むという点では、現場性・具体性の高い政策提言が行える場である。他方で、回数を重ねるなかで試行錯誤もあり、複数大学の学生同士の交流や提言された政策の審査方法、提言された政策の反映については毎年課題としてあがっているように、政策フォーラム共通の課題であると考えられる。

参考文献

- ・全国大学政策フォーラム in 登別 ウェブサイト
<http://www.noboribetsu-seisaku-f.com/uni/youkoso.html> (最終アクセス 2018年2月7日)
- ・松山哲夫(2016)「登別フォーラム 双方が高めあえる政策決定を」今川晃編著『自治体政策への提言』北樹出版、pp.27-33
- ・第12回全国大学政策フォーラム実行委員会(2017)『第12回 全国大学政策フォーラム 実行 in 登別-報告書-』

3.3 事例3：全国まちづくりカレッジ

3.3.1 趣旨

「全国まちづくりカレッジ」（以降「まちカレ」）とは、大学と地元自治体や商店街等との協働により、大学教育と地域社会を連動させ、まちづくり活動の学習や実践に結び付けようとしている大学関係者（学生や教職員）が集い、事例報告・ワークショップ・交流イベント等のプログラムからなる全国規模での学生主体のフォーラム⁴である。

なお、本節では、2017年9月15、16日の2日間、京都文教大学を会場に開催された「全国まちづくりカレッジ2017 in 宇治」についての調査内容を中心に述べていく。

3.3.2 経緯

2002年に関西学院大学ほんまちラボ（兵庫県三田市）で「全国まちラボ大集合」と銘打って第1回が開催されたのを皮切りに、2018年2月に皇學館大學（三重県伊勢市）での開催まで計20回の「まちカレ」と、途中2回「プレまちカレ」を実施している。

もともと「まちカレ」は、細々と大学地域連携や学生を地域に送り出すといった取組をしている教員が、学生たちに発表の機会や仲間づくり、そして教員たちも意見交換をしたいという思いから始まった。最初は小さな取組であったものが、次第にネットワークができ、参加校が増え、活動も活発になってきた。2002年の第1回に参加校8校でスタートしたが、2017年9月に京都文教大学（京都府宇治市）で開催された第19回では17校25団体、参加者数は230名余りと増加を続け現在に至る。

これまでの開催概要は表3-3-1のとおりである。

表3-3-1 全国まちづくりカレッジ開催概要

	主催大学名	地域名	開催年月	開催名
第1回	関西学院大学	兵庫県三田市	2002年6月	全国まちラボ大集合
第2回	岐阜経済大学	岐阜県大垣市	2003年3月	まちづくりカレッジ in 大垣
第3回	佐賀大学	佐賀県佐賀市	2004年3月	まちづくりカレッジ in 佐賀
第4回	沖縄大学	沖縄県那覇市	2005年3月	まちづくりカレッジ in 那覇
第5回	名古屋学院大学	愛・地球博会場 (愛知県瀬戸市)「EXPOまちづくりカレッジ」 および瀬戸市	2005年8月	まちづくりカレッジ in 瀬戸
第6回	関西学院大学	兵庫県三田市	2006年3月	全国まちづくりカレッジ in 三田
第7回	佐賀大学	佐賀県佐賀市	2007年3月	全国まちづくりカレッジ in 佐賀
第8回	岐阜経済大学	岐阜県大垣市	2007年11月	全国まちづくりカレッジ in 大垣

⁴ 「まちづくり活動記録（名古屋学院大学水野）」<http://milepost.exblog.jp/26201330/>（最終アクセス 2018年3月23日）

第9回	大阪人間科学大学	大阪府摂津市	2008年11月	全国まちづくりカレッジ in 摂津
第10回	名古屋学院大学	名古屋市熱田区	2009年11月	全国まちづくりカレッジ in 名古屋
第11回	香川大学	香川県高松市および直島	2010年11月	全国まちづくりカレッジ in 直島
	京都文教大学	京都府宇治市	2011年10月	プレ全国まちづくりカレッジ in 宇治
第12回	沖縄大学	沖縄県那覇市	2012年3月	全国まちづくりカレッジ in 沖縄
第13回	皇學館大學	三重県伊勢市	2012年11月	全国まちづくりカレッジ in 伊勢
	松本大学	長野県松本市	2013年3月	プレ全国まちづくりカレッジ in 松本
第14回	明治学院大学	東京都江東区	2013年10月	全国まちづくりカレッジ in 東京
第15回	星城大学	愛知県東海市	2014年9月	全国まちづくりカレッジ in 東海
第16回	香川大学	香川県高松市および直島	2015年2月	全国まちづくりカレッジ in 香川
第17回	岐阜経済大学	岐阜県大垣市	2015年9月	全国まちづくりカレッジ in 大垣
第18回	名古屋学院大学	名古屋市熱田区	2016年10月	全国まちづくりカレッジ in 名古屋
第19回	京都文教大学	京都府宇治市	2017年9月	全国まちづくりカレッジ in 宇治
第20回	皇學館大學	三重県伊勢市	2018年2月	全国まちづくりカレッジ in 伊勢

出典:「まちづくり活動記録(名古屋学院大学水野)」より作成 (<http://milepost.exblog.jp>)

3.3.3 運営体制

開催校が実行委員会を組織し、運営にあたる。第19回においては、京都文教大学の24名の学生が「京都文教大学全国まちづくりカレッジ2017 in 宇治 実行委員会」を組織し、事前準備、参加校や地域との調整、当日の運営等を行った。また、京都府、宇治市、宇治市教育委員会が後援した。

事務局は、京都文教大学の地域連携の推進を担う事務セクションであるフィールドリサーチオフィスが担当し、連絡窓口やプレス対応などを担当した。

3.3.4 内容

(1) 参加校とプロジェクト・ゼミ名

第19回 全国まちづくりカレッジ2017 in 宇治の参加校とプロジェクトは表3-3-2のとおりである。

表3-3-2 第19回 全国まちづくりカレッジ2017 in 宇治 参加校

プロジェクト・ゼミ名	大学・短大・高等学校
舩井ゼミ	國學院大學北海道短期大学部
SAN+	東海大学札幌キャンパス
街なかメイクアップサポーター	富山大学
Tomoikil Official Patrol Squad	東海学園大学
マイルポストクラブ	名古屋学院大学
まちづくり実行委員会	星城大学
まちなか共同研究室マイスター倶楽部	岐阜経済大学
地域社会研究会	皇學館大學
学生主体性開発プログラム	京都府立農業大学校
企画科 課題研究地域産業研究班	京都府立京都すばる高校

宇治☆茶レンジャー	京都文教大学
商店街活性化隊しあわせ工房 CanVas	京都文教大学
響け！元気に応援プロジェクト	京都文教大学
情報企画課/システム園芸科3年生	京都府立木津高校
	京都府立田辺高校
食物栄養学科	大阪夕陽丘学園短期大学
直島地域活性化プロジェクト	香川大学
小豆島 SAKATE プロジェクト	香川大学
Bonsai☆Girls Project	香川大学
さかいで沙弥島プロジェクト	香川大学
KAGAWA Maker	香川大学
たかまつ瓦町プロジェクト	香川大学
地域再発見の旅「またたび」	香川大学
小出ゼミ	西南学院大学
お茶育研究会	鹿児島県立短期大学

出典：当日配布資料をもとに作成

(2) プログラム

2日間のタイムテーブルは表3-3-3、表3-3-4の通りである。

表3-3-3 第19回 全国まちづくりカレッジ2017 in 宇治 1日目のプログラム

時間	内容	備考
12:30～12:45	開会式	
12:45～13:45	参加団体による団体紹介	1団体1分程度
14:00～16:00	活動報告会	「観光振興」「商店街活性化」「地域文化振興」「生活と暮らし」という4つの分科会で、4団体ずつ活動発表を行った。
16:10～17:10	グループミーティング	「行政との連携」「企業との連携」「参加型イベント」「広報活動」というテーマごとに教室に分かれ、それぞれ話題提供者から話題提供された後、小グループでのグループワークを実施。終了後、各教室で情報共有を行った。
17:20～17:30	1日目のまとめ	
18:00～19:50	懇親会	参加校の学生、教員入り混じり、懇談を行うとともに、学生企画「ご飯の“おとも”選手権」を実施した

2日目は宇治市内のフィールドワークとそれを踏まえたグループワークの発表。所属大学混成チームが、主催校である京都文教大学の地域連携学生プロジェクトが企画したテーマ「響け！探訪ウォーク」「聞き茶巡り」「宇治ロゲイニング」いずれかを選んでフィールドワークを行い、そこで撮った写真の中から「今日のイチ推し写真」を1点決め、Twitterで投稿し、それを審査する、というものであった。

表 3-3-4 第 19 回 全国まちづくりカレッジ 2017 in 宇治 2 日目のプログラム

時間	内容	備考
9:20～9:40	開会挨拶、プログラム説明	
9:40～9:45	宇治市より取組紹介	
9:45～10:00	アイスブレイク	
10:00～13:00	フィールドワーク	① 響け！探訪ウォーク ② 聞き茶巡り ③ 宇治ロゲイニング
14:10～14:35	グループワーク	
14:40～15:25	ツイート発表	
15:35～16:00	結果発表、総評	
16:00～16:20	閉会式	

(3) 1 日目のプログラムについて

団体紹介後の「活動報告会」では、「観光振興」、「商店街活性化」、「地域文化振興」、「生活と暮らし」という 4 つの分科会で、4 団体ずつ活動発表を行った。

「活動報告会」では、団体の取組について紹介した後、フロアから質問やコメントを受け付けるという内容であった。時間の制約もあろうが、政策研究交流大会や通常の学会発表の進め方とさほど違いはない。

次の「グループミーティング」は、「行政との連携」「企業との連携」「参加型イベント」「広報活動」というテーマごとに教室に分かれ、それぞれ話題提供者から話題提供された後、小グループでのグループワークを実施。終了後、各教室で情報共有を行った。

「企業との連携」の分科会では話題提供者として、京都中小企業家同友会伏見支部の戸田紳司氏による話題提供の後、1 テーブル 5～6 人程度に分かれ、グループワークを行った。ファシリテーターは主催校である京都文教大学の参加学生であった。

話題提供において戸田氏は、地域における中小企業の役割やなぜ地域の中小企業が大学に熱い視線を送るのか、そして学生に期待することなどを熱っぽく語った。その話に多くの学生が聞き入っていた。

また、グループワークでは、最初は初対面の他大学の学生や参加者（地元企業関係者が地域住民、教員等）に対し緊張していたが、グループワークの中で次第に打ち解け、各テーブルでのワークが成立していた。また、筆者の元へも名刺交換にやってくる学生も見られ、意欲の高さを感じさせた。

この日最後のプログラムは懇親会である。ここで特徴的であったのが、学生企画「ご飯の“おとも”選手権」である。参加校それぞれが、“ご飯に合う”地元の特産品を持ち寄り、京都文教大学の食堂事業者が炊いた 15kg 分のご飯を“ご飯のおとも”とともに食べながら、投票し、投票数の多かったものを表彰するというものである。ここで、参加校の位置する地域の特産品、名物について知ることができるし、何よりも、そこから生まれる交流が見受けられた。また大学をまたいで学生同士、教員と学生、教員同士によるコミュニケーション

ョンも活発に行われており、懇親会終了時には、すっかり打ち解けた雰囲気になっていた。

(4) 2日目のプログラムについて

この日はあいにくの雨模様であったが、世界遺産平等院や宇治上神社等のある宇治市の中心地「中宇治」に集合し、大学の枠を超えてシャッフルした混成チームでフィールドワークを行った。

テーマは、まちカレにも参加している京都文教大学の「地域連携学生プロジェクト」による企画である。1つ目は、「響け！元気に応援プロジェクト」が企画する「響け！探訪ウォーク」であった。この企画は、宇治が舞台となっているアニメ「響け！ユーフォニアム」を通じて、宇治の観光振興、地域活性化を行っている「響け！元気に応援プロジェクト」が、“聖地巡礼”を行いながら、アニメの作画と実際の場所を比較し、宇治の新たな素晴らしさや奥深さを発見してもらおうというものである。

2つ目は「宇治☆茶レンジャー」が企画する「聞き茶巡り」であった。この企画は、宇治のまちを歩きながら、宇治茶や宇治の歴史、まちづくりの工夫など、宇治の魅力を知ってもらおうというものである。実際にお茶屋さんを訪ね、店主から話を聞きながら、急須で淹れたお茶の美味しさを味わってもらったり、お茶を通じたコミュニケーションを体験してもらおうという意図もある。

3つ目は、「商店街活性化隊しあわせ工房 CanVas」(以下、CanVas)による「宇治ロゲイニング」である。ロゲイニングとは、配られた地図と地域の写真一覧を元に、制限時間内に地域の各ポイントを巡り、得点を集めていくチームスポーツである。CanVasは、このロゲイニングを、今回の参加校でもある香川大学を調査訪問し、まちづくりや地域活性化に関するプロジェクトとの交流の中で、「宇治でもできないだろうか」と考え、実験を重ねる中でプロジェクトの企画に仕立て上げたものである。まち歩きをしながら、地域住民や店主との交流を図ることもできる。

午前中、フィールドワークを行った後、大学に戻り、グループごとにフィールドワークで撮った写真の中で、「イチ推し」を選ぶために、グループワークを行い、選んだ写真をツイートし、それを参加校の教員等と学生同士で良い写真に投票し、優秀作を表彰した。

実に盛り沢山な内容の2日間であったが、プログラムが終了すると、お互いにすっかり打ち解け、写真を撮り合ったり、連絡先を交換する光景が印象的であった。

図 3-3 第 19 回 全国まちづくりカレッジ in 宇治の様子



3.3.5 評価・審査

各プログラムで参加校の教員による「講評」はあったが、発表に対する評価をする場面は少なく、2日目のプログラムであるフィールドワークの成果を踏まえた写真のツイートに対してのみである。参加校の教員と参加学生による投票で優秀賞を選んだ。従って、参加者同士による相互評価に基づくものであり、「審査員による評価」というものではない。

3.3.6 学問的交流

これまで見てきたように、大学間、あるいは学生間の「交流」に主眼が置かれ、プログラムにも「交流」を促す仕掛けが組み込まれていることがわかる。また、1泊2日の「泊まり込み・合宿型」であるため、全てのプログラムに参加することになり⁵、その分、参加者同士のコミュニケーションが濃密になる。そして、学生たちが、行政や企業関係者等からの意見や他大学の事例を、自らの活動にフィードバックする機会になっている。このことは、「交流」に関することや、「地域関係者からの意見は有意義であったか」「他グループの発表は参考になったか」といった質問項目に対する評価が高いというアンケート結果からも読み取ることができる。

⁵ 1日目だけ参加の高校、大学もあった。

しかし、「まちカレ」のプログラムにおいては、学生の発表を教員や地域関係者が「審査・評価」することはない（2日目のグループワークに対する表彰を除く）ことを見ても、本研究で定義する「学問的交流」のうち、対話やコミュニケーション、また相互の発表から受ける影響という要素はあるものの、アカデミックな領域や研究方法についての要素は存在しない。

3.3.7 現場性

1日目のグループミーティングで行政職員や地元企業関係者等から情報提供をしてもらい、ともに議論する、2日目にはフィールドワークで地元商店街や地域住民との交流ができる等、地域の主体との交流、意見交換の機会が豊富であることがわかった。しかし、発表内容はプロジェクトやサークル、あるいはゼミの日頃の活動発表、活動紹介が中心で、大会のために特別な研究や取組をするわけではない。また、会の趣旨から見ても政策提案を求められるわけではないので、報告内容が現場の施策や事業に反映されるわけではない。

3.3.8 小括

まちカレは、「研究交流」、「政策提案」が主目的ではないため、「学問的交流」、「現場性」という点においては、政策研究交流大会の参考にはならないが、交流の機会が多く、そのためのプログラムも工夫が凝らされたものになっている。また、他学の学生や地域関係者との交流を通じて、自らの活動に対してのフィードバックが得られることが、政策研究交流大会にはない特徴であることがわかった。

政策研究交流大会にとって参考になる点は、「交流」を促す手法の開発や、それを可能にするためのプログラムや企画内容の工夫といったことであろう。

参考文献

- ・片寄俊秀（2005）『まちづくり道場へようこそ』学芸出版社
- ・「まちづくり活動記録（名古屋学院大学水野）」<http://milepost.exblog.jp/26201330/>（最終アクセス 2018年3月23日）

3.4 事例 4：ネットワーク大学コンソーシアム岐阜「学生による地域課題解決提案事業」 成果報告会

3.4.1 概要

ネットワーク大学コンソーシアム岐阜（以下、「コンソーシアム岐阜」と略す）は、岐阜県内の23の高等教育機関と岐阜県が加盟している。

コンソーシアム岐阜の地域連携・産学連携部会では、平成23年度から学生が地域の課題について研究し、解決に向けた提案を行うことで加盟校と市町村や企業との連携を深めることを目的とした「学生による地域課題解決提案事業」を実施している。毎年1回、その成果報告会が開催されている。2017年度は12月23日に開催された。2会場に分かれて、16のプロジェクトの発表がなされた。報告のテーマは、表3-4-1の通りである。各会場に審査員がおり、会場ごとに1、2位が表彰された。

表3-4-1 2017年度 成果報告会テーマ一覧

学校名	テーマ
①岐阜経済大学 ソフトピア共同研究室	しらかわGOくんとめぐる白川郷の魅力発見旅～世界遺産「白川郷」の新たな共感の創造を目指して
②岐阜工業高等専門学校 環境都市工学科 吉村研究室	土木遺産・産業遺産・文化遺産を組み込んだエコツーリズムの提案—本巣地域（瑞穂市・本巣市・北方町）周辺を対象—
③中京学院大学短期大学部 PINKY	瑞穂駅周辺の活性化を考える拠点「学生カフェ」実践活動等
④岐阜聖徳学園大学 ACT	岐阜駅のにぎわい創出に向けた学生主体音楽イベントの開催
⑤中部学院大学教育学部子ども教育学科	“タマゴ”が考える地域生きる支援プロジェクト—各務原市における障がい児（者）水泳支援マニュアルの作成—
⑥岐阜大学 電子工作同好会	岐阜市北東部地域における電子工作教室を通じた科学の啓発活動
⑦岐阜工業高等専門学校 都市工学研究室	鉄道沿線まちづくりの調査と啓発
⑧岐阜女子大学 アーカイブ専修	飛騨高山匠の技デジタルアーカイブを活用した地域課題の解決手法の実践的研究
⑨岐阜医療科学大学 臨床検査研究部	新型インフルエンザに対する地域住民の感染防御意識向上への取り組み
⑩岐阜市立女子短期大学食物栄養学科	地域における摂食困難な状況にある高齢者と家族への支援～ニーズ調査とメニューの提案～
⑪岐阜聖徳学園大学教育学部理科専修	岐阜天文台を活用したキャンパスビオトープ実験

⑫岐阜工学高等専門学校環境都市工学科 環境負荷低減を考える研究室	荒廃した森林の整備および森林資源の有効活用が CO2削減につながることをの実証とその啓発
⑬岐阜工業高等専門学校 都市工学研究室&コンピューター倶楽部	防災情報システム開発と防災減災まちづくりの啓発
⑭中日本自動車短期大学 工学教育研究室	特定交差点における事故要因とその周辺の道路環境整備に関する研究
⑮梅雨部学院大学教育学部子ども教養学科	野菜好きを増やそう！子どもと野菜のかけはしプロジェクト
⑯岐阜医療科学大学臨床検査研究部	健康に留意した安心・安全な食品の選択と、ライフスタイルにあわせた食育の推進

出典：ネットワーク大学コンソーシアム岐阜ウェブサイトより作成

(http://www.gifu-uc.jp/daigakusei/chiiiki_kadai/index_20180518.html)

3.4.2 特徴

他の事例は人文社会系の大学が関わっているものが多い。それらの事例と比較すると、本事例は都市工学や保健医療科学といったように、理工系の大学が多く関わっていることが特徴的である。対象となる地域も限定的であり、地域性が高い。そのため、提案される事業も各大学がもつ専門性を生かした具体的な内容となったものが数多く見られた。

前述の通り、「学生による地域課題解決提案事業」は、課題解決に向けた提案を行うことで加盟校と市町村や企業との連携を深めることを目的としている。そのため、地域の特性に応じて、企業や NPO 法人、一般社団法人、任意団体等といった多様な連携先と関係を構築していることが分かった。

専門性が高くかつ具体的な報告が多いために、質疑応答の中では、他大学の教職員から、「うちの大学の学部ともご一緒できそうですね」といった大学間連携を示唆するコメントなどが聞かれた。本研究における定義でもある「大学・学部の枠を超えて互いの研究発表内容を見聞きし学び合う」学問的交流が生まれていることを確認することができた。

また、報告後にグループ別懇談会や教員懇談会が実施され、直接的なコミュニケーションが取れる仕掛けもつくっている。

参考資料

・ネットワークコンソーシアム岐阜ウェブサイト

<http://www.gifu-uc.jp/> (最終アクセス 2018年3月16日)

3.5 事例 5：大学コンソーシアム石川「地域課題研究ゼミナール支援事業」、「地域貢献型学生プロジェクト推進事業」、「平成 29 年度 大学・地域連携アクティブ・フォーラム」

3.5.1 趣旨

大学コンソーシアム石川による「地域課題研究ゼミナール支援事業」とは、石川県内の市町村等地域から提示された課題等について、その解決方策を提言するゼミを、大学コンソーシアム石川内に設置されている地域連携専門部会で選定するというものである。選定されたゼミは助成金を受け取り当該地域等との意見交換や調査等を通じ課題解決の提言をまとめる。複数のゼミを選定し、政策を競うことで、地域等と各大学の交流の機会とするとともに、大学を各地域の抱える長期的課題の解決のためのシンクタンクとして活用することを目的としている。2017 年度は書類審査の後、14 件（新規 6 件、継続 8 件）が採択され、1 件あたり 30 万円（複数大学が連携している場合には 40 万円）を上限に活動費が助成される。

また、「地域貢献型学生プロジェクト推進事業」は、県内の市町、各種団体をはじめとする地域から、学生と一緒に実施したい地域貢献型学生プロジェクトを募集し、大学の学生グループからも地域と一緒に実施したい地域貢献活動プロジェクトを募集する。その中から大学コンソーシアム石川がマッチングをし、助成金を活用して学生と地域住民の交流の促進を図り、地域の活性化を推進するものである。2017 年度は書類審査の後 7 件（新規 5 件、継続 2 件）が採択されており、活動費は 1 件あたり 15 万円が上限である。

そして、「地域課題研究ゼミナール支援事業」、「地域貢献型学生プロジェクト推進事業」の成果報告会として年度末に「大学・地域連携アクティブ・フォーラム」が開催されている。2017 年度は 2018 年 2 月 17 日に「平成 29 年度 大学・地域連携アクティブ・フォーラム」が開催され、18 プロジェクトの報告が行われた。報告は会場での口頭報告とポスターセッションの二種類を実施する。口頭報告は、3つの会場に分かれ、審査員による会場賞と参加者の投票によるポスター賞がある。2017 年度地域課題研究ゼミナール支援事業は表 3-5-1 の通りである。

表 3-5-1 2017 年度 地域課題研究ゼミナール支援事業一覧

活動地域	高等教育機関名	報告課題
珠洲市	金沢美術工芸大学	アートを通じた商店街の賑わいの創出（商店街地域の空き家・空き店舗等の調査・研究。有効的な利活用。）
珠洲市	金沢美術工芸大学	地域活性化を目指した地域文化の再生・継承と地域資源の活用
中能登町	金沢星稜大学	中能都町における観光・交流プランの作成と交流イベントの企画・実施支援
能登町	石川工業高等専門学校	建築/集落に関する文献資料からみた能登町黒川地区の地域特性の解明と現在的活用（能登町黒川地区の文化遺産の総合的な活用・活性化促進に関する調査研究）

志賀町	金沢星稜大学、金沢星稜大学、北海学園大学 東洋大学	廃校施設の有効利用
津幡町	石川県立看護大学	老人クラブに入ると健康になれるプロジェクト
内灘町	金沢学院大学	内灘町の歴史認知度向上のためのデジタルメディアを活用した発信手法の考案
金沢市	北陸学院大学	金沢市障害者スポーツ振興～障害者スポーツの支援者と理解者を増やすために～
野々市市	石川工業高等専門学校	地域と子どもたちがつながり、活発に運動・遊びに親しめる環境づくり！
加賀市	金沢美術工芸大学 石川工業高等専門学校 金沢工業大学	加賀市加賀橋立伝統的建造物群保存地区におけるサイン計画の立案及び散策コースの整備活動
野々市市	金沢工業大学 金沢工業高等専門学校	野々市市での生活情報の英語化
白山市	金沢工業大学	重要伝統的建造物群保存地区「白峰集落」の活性化に向け、地域特性を生かした魅力あるまちづくり（日本のモデル山村を目指して）
白山市	石川県立大学	羊放牧による耕作放棄地発生防止と羊の肉・乳・毛等を活用した特産品の開発
小松市	金沢学院大学	「珠玉と歩む物語」小松（日本遺産認定）の魅力アップと普及を図るための調査研究 一鶴川町、遊泉寺町、立明寺地区の石や歴史的資源を活用した誘客対策一
加賀市	金沢美術工芸大学 金沢工業大学 石川工業高等専門学校	加賀市加賀橋立伝統的建造物群保存地区におけるサイン整備及び散策ルート整備

出典：大学コンソーシアム石川ウェブサイトより作成

(<http://www.ucon-i.jp/newsite/jigyuu/chiiikadai/chiiikadai29.html>)

図 3-5 平成 29 年度 大学・地域連携アクティブ・フォーラムの様子



ポスターセッションの様子



ポスター賞の投票箱

3.5.2 経緯

本事業は、人口当たりの大学数が全国 2 位、同じく学生数が全国 3 位の石川県において、大学・学生による地域連携、地域課題解決の促進のために実施されており、大学コンソーシアム石川設立以前の 2005 年度から実施されている。実施当初は、地域側からの課題・テーマ設定だけではなく、大学側からの研究・テーマ設定も含まれていたが、研究的側面が

強くなることもあり、現在は地域側から出された課題・テーマに対して、実施団体を募集している。大勢の学生が現地に足を運ぶだけでも地域にとっては活性化の一つの機会となり、さらに合同での報告会を行うことで地域の方や他大学の学生との意見交換の場として発展している。

3.5.3 評価・審査

申請段階の書類選考では、課題解決、継続発展効果、費用対効果、情報発信力の評価項目で、大学コンソーシアム石川内に設置されている地域連携専門部会の委員において審査されている。成果報告会である、大学・地域連携アクティブ・フォーラムにおいては、3つの会場ごとに、課題へのアプローチ、具体性・実効性、地域との交流・規模、プレゼン力、といった項目で評価し、地域連携専門部会の委員、石川県内の自治体関係者、石川県職員の名で構成される審査員による投票によって決定する。また、ポスターセッションについては、ネットワークミーティングの会場に各団体がポスターを掲示し説明者が配置されており、全参加者が1団体に投票を行うことができる。

3.5.4 学問的交流

本事業において、学問的交流の場として、アクティブ・フォーラムにおいて、立食形式の昼食も兼ねた域学連携ネットワークミーティングが実施されている。そこでは、複数大学（学生、教職員）、地域関係者の参加が多数みられ、直接的なコミュニケーションがとりやすい仕掛けがされている。

プロジェクトは、実施形態も多様であり、複数大学による共同プロジェクトや大学内でも経営学部と芸術系学部による共同プロジェクトといったものもあり、それぞれの専門性を生かした取組がなされていることが分かった。

3.5.5 現場性

地域側からテーマを募集しており、そのテーマに対して取り組む大学とのマッチングを行っており、大学との連携は継続している事例も多く、現場性は高いといえる。また、アクティブ・フォーラムの口頭発表での質疑応答では、地域側（自治体職員、地域団体）からの質問も多数見られ、地域側の関心が高いことも特徴的であった。

3.5.6 小括

本事業では、学問的交流に主たる目的は置かれていないが、地域課題に即した大学間連携の場となっており、事業を通じて学問的交流の場が創出されるとともに、現場性という点では、継続的な地域との関わりがみられ、成果報告会においても、自治体関係者も交えた交流、意見交換の場が設けられている点で評価できる。

一方で、事務局等へのヒアリングより、以下の課題が挙げられた。第1に、活動費に依

存した事業も見られ、不採択の場合に事業が行われない事例があること。第 2 に、過去に採択された団体が継続して申請・採択される事例が多く、新規事業は実績がないものは採択されにくい傾向にあること。ただし、継続事業については、自己資金率の高いものを評価し、活動費を減額する事例や、新規の場合には自己資金が少なくても評価されるなど、評価の見直しは随時行われている。第 3 に、大学間・他県の大学との連携、また大学と高校の連携による地域課題解決を展開したいが、十分には進んでいない状況であり、今後は地域課題のマッチングの方法の検討が必要であること。

本事業は、大学コンソーシアム京都における、「学まちコラボ事業」に類似しているものの、石川県内における各自治体と大学のマッチングならびに、大学間連携の機能を果たしている点に違いがみられる。

参考文献

・大学コンソーシアム石川ウェブサイト

<http://www.ucon-i.jp/index.html>（最終アクセス 2018 年 3 月 26 日）

3.6 事例6：公共政策フォーラム 2017 in 熊本

3.6.1 概要

日本公共政策学会では 2003 年度から「公共政策フォーラム in ○○」として全国各地の都市を持ち回りで学生による政策提案コンペを開催している。2017 年度は熊本市で開催された。主催は、公共政策フォーラム in 熊本実行委員会、後援は熊本商工会議所、熊本日日新聞である。テーマも各都市で独自のものが設定されている。2017 年度のテーマは「市民力・地域力を生かした災害に強いまちづくり」であった。2016 年 4 月に起こった震度 7 の熊本地震では災害情報の発信、支援物質の搬送、障がい者等に配慮した避難所運営など、様々な課題が浮き彫りとなった。その課題を解決するための提案を求めるために前述のようなテーマが設定された。全国から 21 大学 25 チームが参加をした。当日のスケジュールは表 3-6-1 の通りである。

表 3-6-1 公共政策フォーラム 2017 in 熊本 当日スケジュール

日程	内容
1 日目	大学生による政策コンペ予選会 12：00～12：15 開会式 12：30～18：10 政策コンペ予選会 発表及び質疑応答 18：10～18：40 審査 18：45～20：00 交流会（審査結果発表・講評）
2 日目	大学生による政策コンペ決勝戦・講演 9：00～11：25 政策コンペ決勝戦 11：35～12：15 基調講演（熊本市長）／（審査） 12：15～12：25 審査結果発表・表彰・講評 12：25～12：30 閉会式

出典：日本公共政策学会ウェブサイト「公共政策フォーラム 2017 in 熊本 報告書」より作成

(http://ppsa.jp/_src/1426/Forum2017.pdf)

3.6.2 特徴

「公共政策フォーラム 2017 in 熊本」の事務局にヒアリング調査を行ったところ、いくつかの特徴が明らかとなった。

その一つは、学問的交流よりは、政策提案コンペとしての色合いが強いということだ。ゼミ単位で出場をし、予選、決勝戦という 2 段階のステップを踏まないといけない。参加者たちは、受賞を目指して「他のチームよりどうやって高い評価を得るのか」という方に重きが置かれている。交流会も開催はされているが、審査結果発表がメインであり、他の事例で見られるような大学の枠を超えた直接的なコミュニケーションはさほど取られるこ

とはなかった。そのため、2017年度のフォーラムは公共政策フォーラム参加学生と開催地熊本の大学生との研究交流を目的とし、地元熊本の大学も出場することになったが、出場したゼミの教員が学会員ではなかったため、審査対象とはならず、ゲスト枠として発表のみとなった。

夏休みなどに、事前に現地に入り仮設住宅などでヒアリング調査をしたグループもあった。そこで対応をした地域住民の数名がフォーラム当日も来場していたが、会場の関係もあり、地域側の参加はごく少数にとどまった。

2017年10月に開催されており、提案内容がすぐに政策提案に反映されているわけではない。むしろ実際的なテーマから学生がどのように調査分析し、政策提案につなげたのかという教育的要素の強いものであることが分かった。

参考文献

・日本公共政策学会ウェブサイト

<http://ppsa.jp/nenpotaikai.html> (最終アクセス 2018年3月16日)

3.7 事例7（参考）：学都やまぐち・トークライブ

3.7.1 概要

学生と地域住民がまちづくりについて語り合う場として、県内の大学や団体等で構成される、やまぐち街なか大学実行委員会主催により、2018年2月24日に開催された。山口県内の大学生、大学教職員や地域住民（まちづくり団体等）、県外の大学関係者から約40人の参加があった。前半は、学生（若者）によるまちづくりの先進事例として、石川県金沢市、島根県益田市の取組事例が紹介された。その後、山口大学、山口県立大学の学生によって大学／地域連携の取組について紹介があった。概要は表3-7-1の通りである。

表 3-7-1 学都やまぐち・トークセッション

第1部 トークセッション	
13:30～14:50	(1) 「学生のまち」づくりに学ぶ（石川県金沢市事例紹介） 金沢市市民協働推進課 主任主事 鈴木 譲氏 金沢まちづくり学生会議 第8期代表 山崎圭亮氏
	(2) 地域コミュニティに溶け込むリアル青年に学ぶ (島根県益田市事例紹介) 島根県益田市教育委員会 ライフキャリア教育コーディネーター（NPOカタリバ所属）檜垣賢一氏
	(3) 地域と学生をつなぐには（山口県山口市の現状と課題） 山口大学生&山口県立大学生
第2部 ライブセッション	
15:00～16:30	未来新聞づくり「地域×学生でミライを描こう！」

出典：学都やまぐち・トークセッション当日資料より作成

3.7.2 特徴

本事例の特徴としては、地域住民の参加が多かったことである。それも地域の自治会やまちづくり協議会の方といったように地域密着型の活動をされている方の参加が数多く見られた。またライブセッションでは、ワークショップの時間が十分にとられていたため、参加者同士の直接的なコミュニケーションが活発であったのが印象的であった。ワークショップのテーマであった未来新聞づくりは、学術性や専門性を追求するというよりはアイデア性を重視するものであった。

第4章 事例比較と考察

4. 事例比較と考察

4.1 事例比較

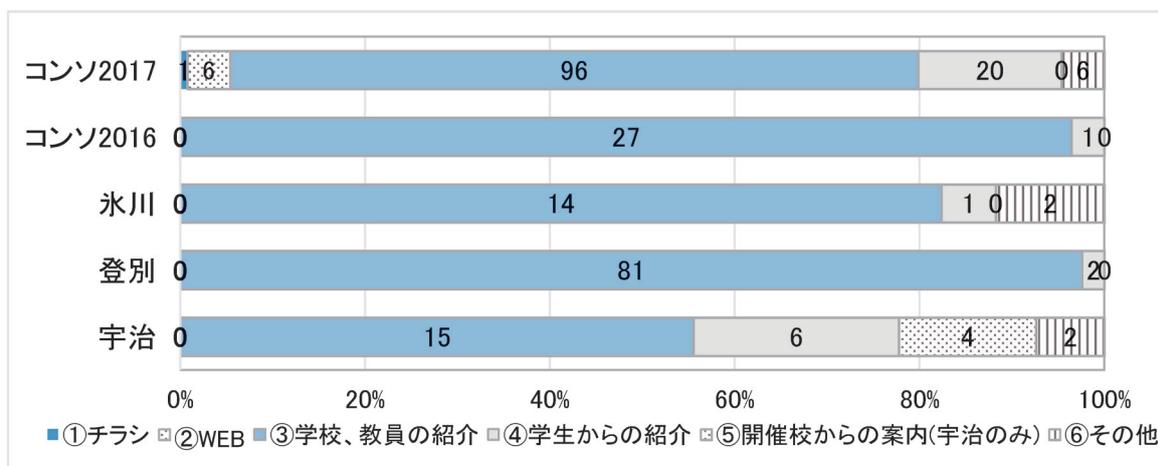
ここでは、2016、2017 年度政策研究交流大会、2017 年度氷川流域連携全国大学生政策アカデミー、全国大学政策フォーラム in 登別、2017 年度全国まちづくりカレッジ in 宇治への参加者に対して実施したアンケート結果を比較して、各事業の特色について比較・分析を行う。調査概要は以下の通りである（表 4-1）。

表 4-1 調査概要

2017 年度政策研究交流大会参加者アンケート：以下「コンソ 2017」 回答数 117 名（実施時期：12 月 3 日当日に実施、受付で用紙配布、会場等で回収）
2016 年度政策研究交流大会参加者アンケート：以下「コンソ 2016」 回答数 28 名（実施時期：6～8 月、方法：Web Google フォーム）
氷川流域連携全国大学生政策アカデミー参加者アンケート：以下「氷川」 回答数 17 名（実施時期 8 月 27 日、方法：現地で用紙配布、回収）
全国大学政策フォーラム in 登別参加者アンケート：以下「登別」 回答数 84 名（実施時期 8 月 31 日、方法：現地で用紙配布、回収）
全国まちづくりカレッジ in 宇治参加者アンケート：以下「宇治」 回答数 27 名（実施時期 9 月 15、16 日、方法：現地で用紙配布、回収）

まず、開催を知った手段については、いずれも「大学・教員による紹介」が大半であり、「チラシ」や「Web」などで知った参加者は少ない状況である。特にコンソ 2016、登別では、参加者の 95%が「大学・教員からの紹介」である。一方で、コンソ 2017 ではそれ以外にも、「学生からの紹介」、「Web」、「チラシ」と若干ではあるが手段の多様化がうかがえる（図 4-1）。

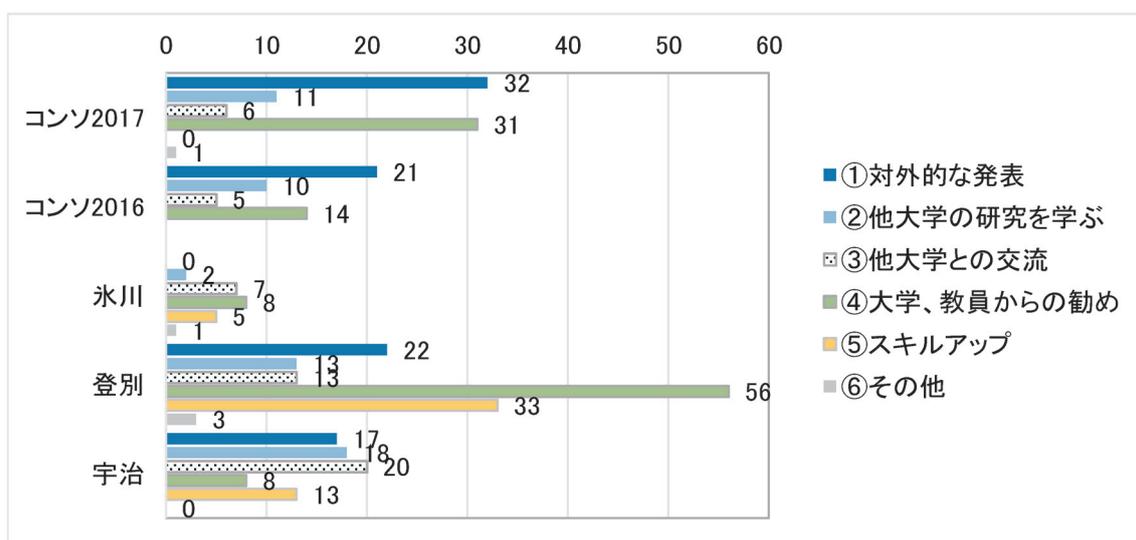
図 4-1 開催を知った手段



次に、参加理由については、登別で特に「大学、教員からの勧め」が多い一方で、コンソ2017、2016では、「自分たちの研究成果の対外的な発表」が最も多く、「大学、教員からの勧め」が続く。ただし、「他大学との対話、意見交換、交流」（以下「他大学との交流」）については参加理由として回答している割合は少ない。一方で、宇治では「他大学との交流」が最も多く、「他大学・団体の研究成果、活動成果を学ぶ」が続いており、他大学との関わり、学びに対する積極性がうかがえる。また、氷川も「大学、教員からの勧め」について「他大学との交流」が多く、コンソ、登別との違いがみられる（図4-2）。

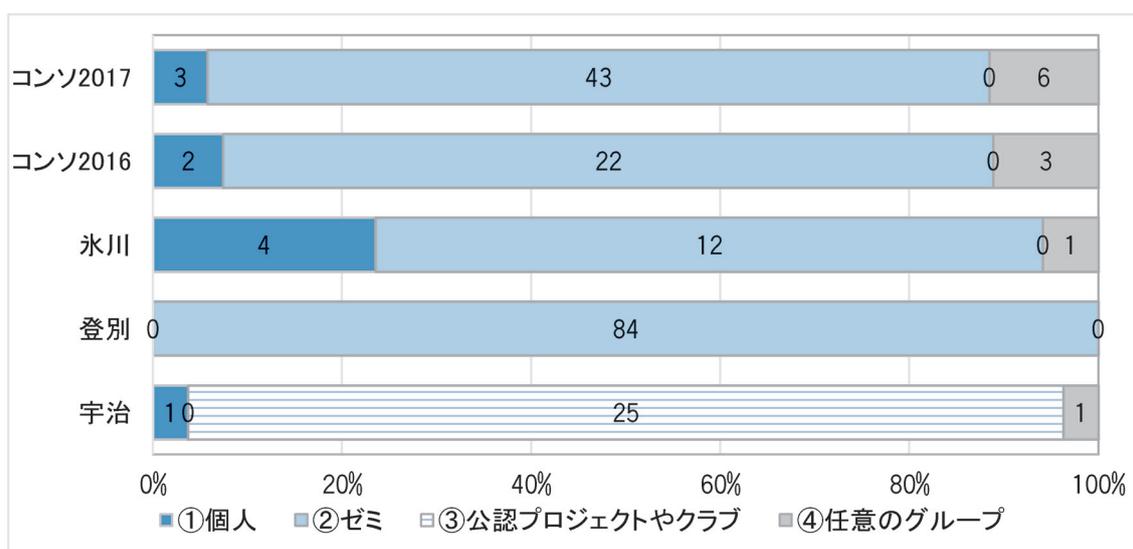
また、参加形態については、コンソ、登別は「ゼミ」が大半を占める一方で、宇治は「(学校公認の)プロジェクトやクラブ」が大多数を占め、氷川は「個人」も見られた（図4-3）。

図4-2 参加理由



※コンソ2016、2017には、スキルアップの回答項目なし

図4-3 参加形態



次に、学問的交流の有無について、コンソ、登別で、「交流機会がなかった」との回答が2~4割程度見られた。一方で、氷川、宇治は全員が交流機会があったと回答した。コンソ2016では、自由記述等からも事前説明会時に交流の場があったことがうかがえたが、2017年度は事前説明会は説明が中心であり、交流の場にはなり得ていなかったようである。自由回答欄からは、「初日に懇親会が用意されていた」が、「結局同じ大学、ゼミで固まってしまった」（登別）という様子が見られた。一方で、コンソも含め、もっと交流を促すような仕組みを求める声もあった（図4-4）。

学びや成果、交流の場に対する評価では、学問的知見については、いずれも、8割以上が学問的知見を得られたとしているが、氷川では1割程度否定的な意見もみられる。要因としては、地域からのテーマがより地域のニーズに即して具体的であり、学術的アプローチよりは、実践的で現場に即した提案を求められていることから、学問的知見とはとらえられてないことがうかがえる（図4-5）。コンソでは、他の分野の教員、学生からの指摘により気づきや知見などを得たという記述が見られた。

図 4-4 学問的交流の有無

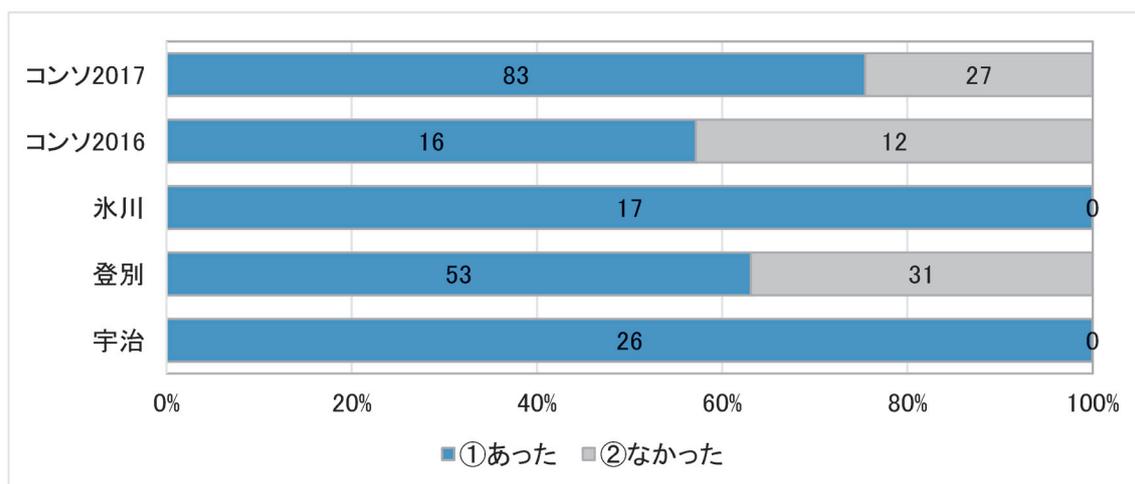
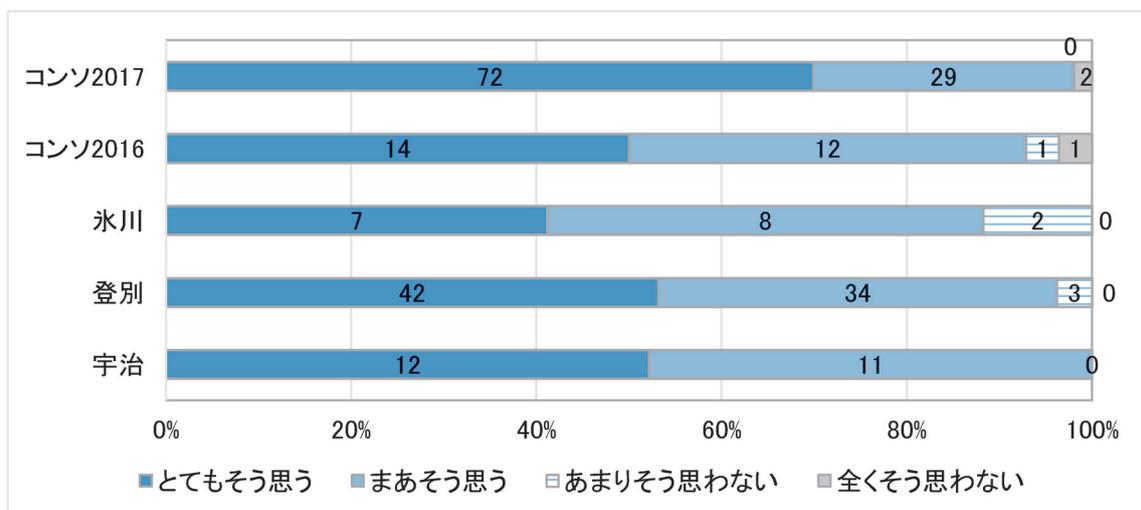


図 4-5 学問的知見が得られたか



他大学との対話、意見交換等の交流の満足度については、概ね高評価だった氷川と宇治に比べ、登別では否定的な意見も見られた。図4-4の「交流機会の有無」の結果も影響していると考えられる。一方で、「交流はあったが、学問的な会話はできなかった」という回答もみられた(図4-6)。また、コンソ2016では、分科会における意見交換等交流がないことについての指摘も見られた。

氷川、登別、宇治を対象とした、地域関係者との対話、意見交換等の交流の場の満足度については、3地域とも評価が高かった(図4-7)。自由記述欄に「深く話し込んでくれた」、「対応が親切だった」(登別)、「資料にはない生の声が聴けた」、「地域の抱える真の問題が見えた」(氷川)などの高評価の声が見られた。

図4-6 他大学との対話、意見交換等の交流は有意義だったか

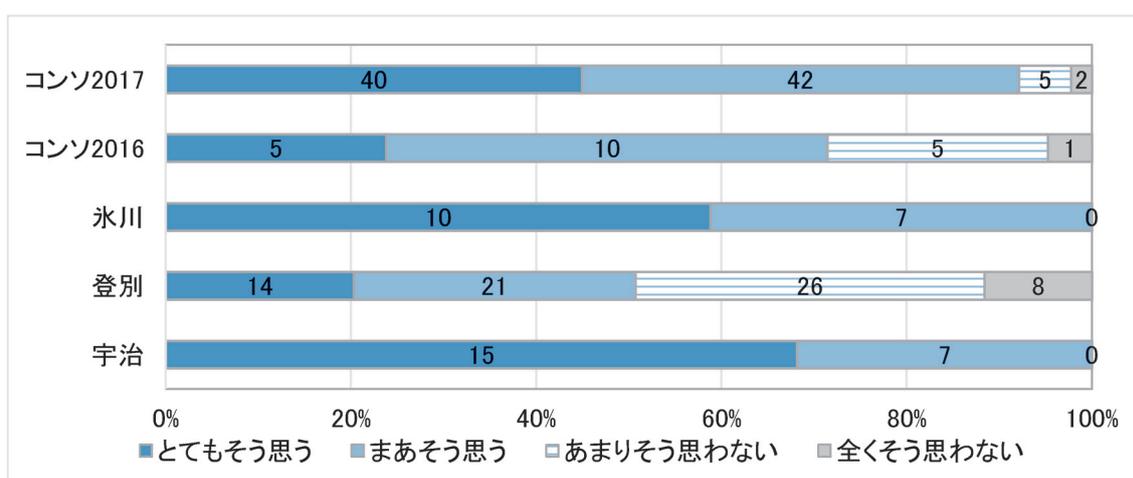
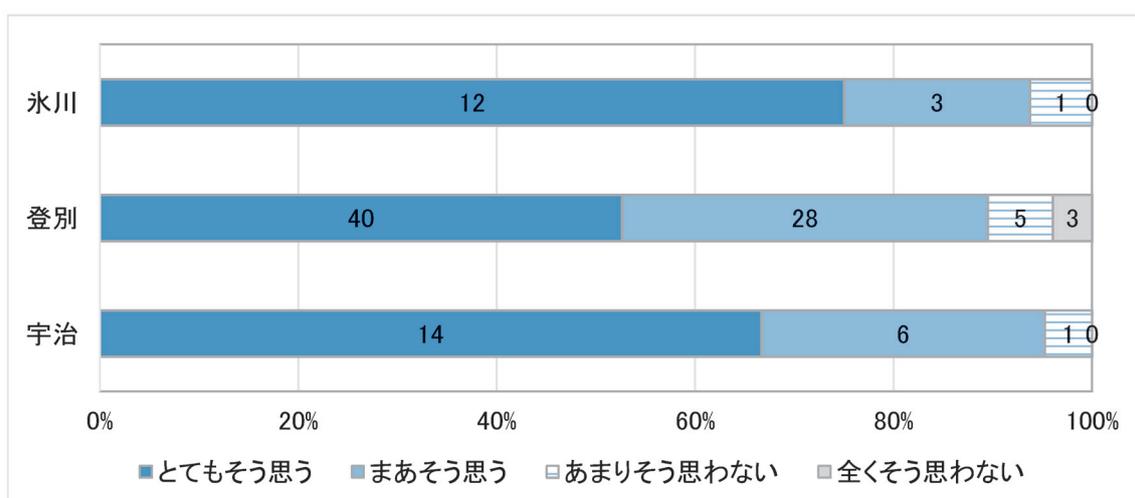


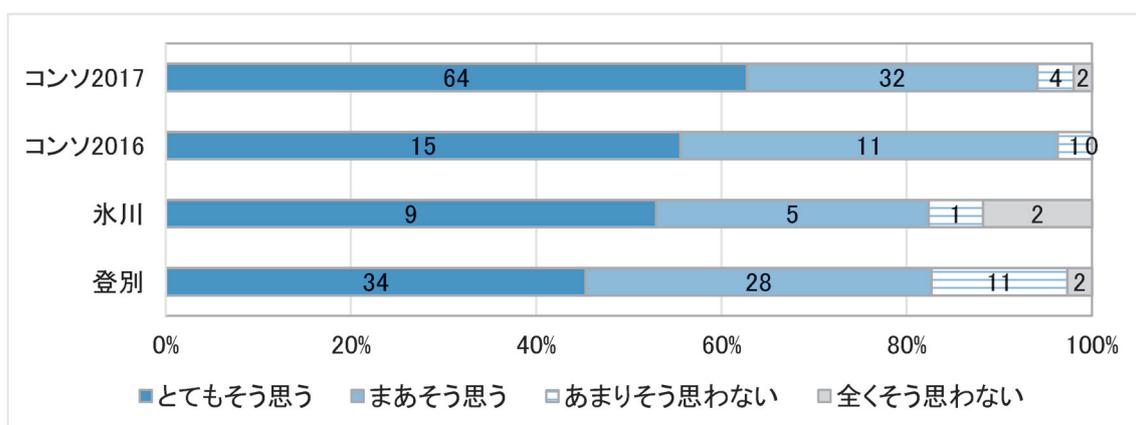
図4-7 地域関係者との対話、意見交換等の交流は有意義だったか



審査員からの意見に対する満足度は、全体的に8割以上が有意義であるとしており、特にコンソでは審査員を務める教員からの分野に即した指摘等に対して評価は高かった。一方で登別では、2割弱否定的な意見が見られたが、審査委員が地域関係者中心で構成されており、学術的な内容よりもプレゼンテーションのインパクト、うまさ等で評価がなされている面もあり、それに対する不満も現れていると考えられる（図4-8）。

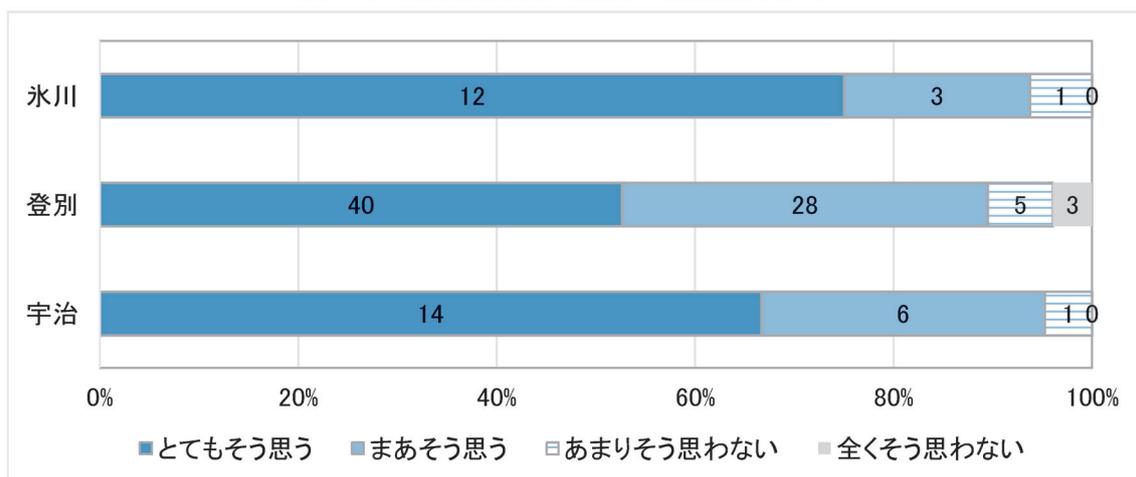
地域関係者からの意見に対する満足度では、3地域とも概ね高評価だが、登別は1割が否定的な意見であり、図4-8と同様の理由であると考えられる（図4-9）。

図4-8 審査員からの意見は有意義だったか



※宇治には、審査の機会がないため質問項目はなし

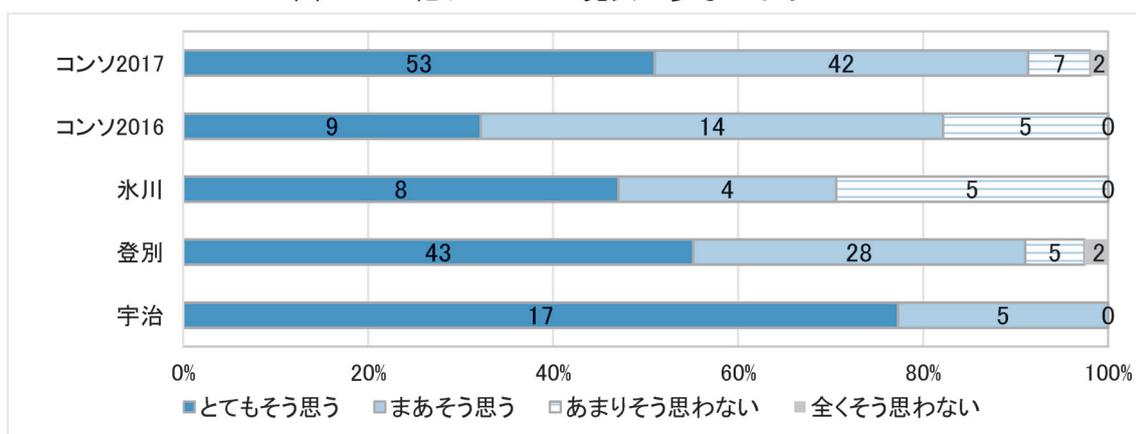
図4-9 地域関係者の意見は有意義だったか



※コンソには、地域関係者の意見を聞く機会がないため質問項目はなし

他のグループの発表が参考、学びにつながったかについては、コンソは「とてもそう思う」の割合は半数程度であるが、概ね高評価であった（図4-10）。自由記述では、自分の知らない政策分野・社会課題、課題に対するアプローチについて知ることができた、などの記述がみられた。宇治は全員が参考になったとしており、参加理由にもあったように、他団体との交流、成果からの学びを得ることを目的として参加していることもあり、非常に高評価であった。一方で、氷川は否定的な意見が3割近く見られた。地域・グループごとに異なるテーマが設定されており、グループ間での学びにはつながりにくいと考えられる。

図4-10 他グループの発表は参考になったか



4.2 考察

ここでは、政策研究交流大会と、現地で政策提案等を実施する3つのフォーラム等の機会を対象に、類似する質問項目で参加者に対する学問的交流や現場性に対する満足度などを比較・分析した。その結果、開催を知るきっかけは、大学、教員からの紹介が多いものの、参加理由はそれぞれ異なり、各大会・フォーラムの特性が明らかとなった。

コンソにおいては、自分たちの研究成果の発表や教員からの勧めが参加理由の上位を占めており、あまり他大学・団体との交流を求めて参加していない。学問的知見は得られているものの、学問的交流の機会が限定的で、交流がなかったと回答する学生も見られる。審査に対しては、異分野の教員からの指摘等に、学び・知見を得ている学生も多い。

現地で政策提案等を実施する3つのフォーラムにおいて、学問的交流や現場性に対する満足度は異なっており、登別のように大学、教員による勧めで自分たちの研究成果発表を主たる目的に参加している場合には、あまり学問的交流は重視されておらず、懇親会等の機会があったとしても有効に活用されていない事例も見られた。また、審査に対しては、地元関係者中心の審査で、学術的アプローチへの評価が欠ける場合には不満の声も上がっている。一方で、参加理由に他大学・団体との対話、意見交換・交流、成果・活動内容を

学ぶことが多く上がっている宇治では、交流に対しても意欲的で、満足度も高い。氷川は、大学・団体を横断する混成チームが形成されるため、必然的に他大学・団体との交流機会が充実しており、チームごとに地域のより具体的な地域課題に対する提案を求められており、地域関係者との接点も多いため、現場性は非常に高いが、学問的な交流というよりは、対話を中心とした交流の場となっている。

第5章 まとめと提言

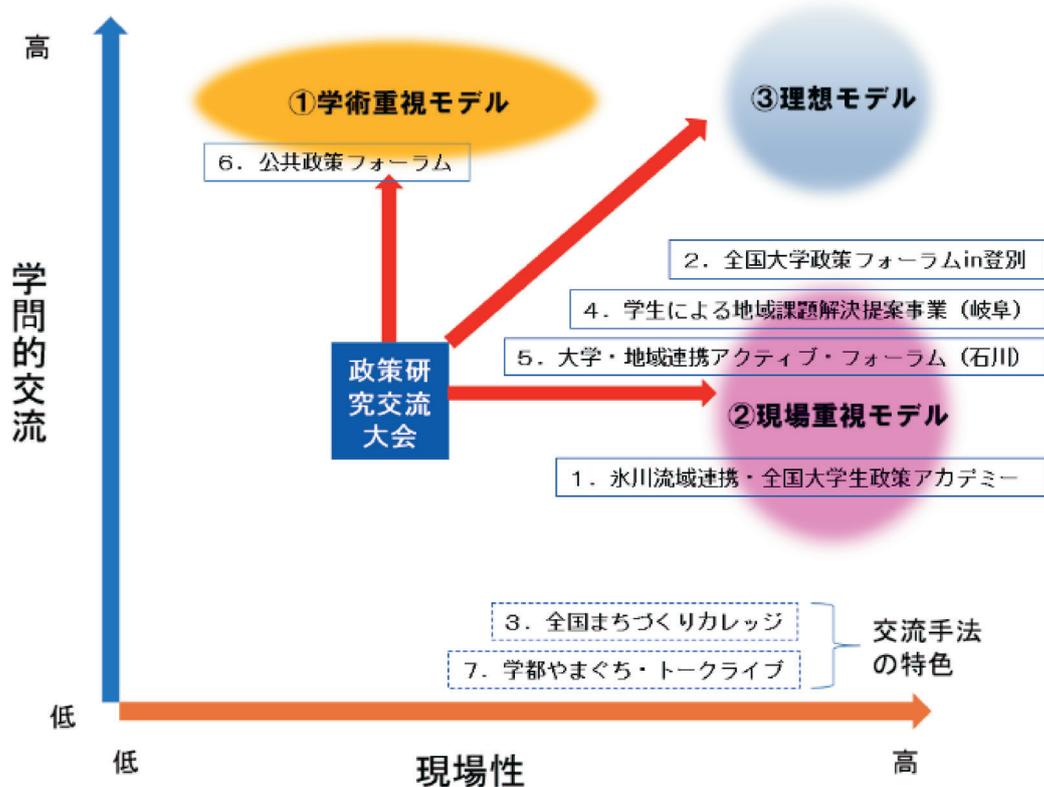
5. まとめと提言

これまで、政策研究交流大会の開催に至る経緯や、趣旨・目的の変遷、政策研究交流大会参加者へのアンケート調査等、そして先進事例調査を実施し、参加者アンケートについて比較、分析を行ってきた。

アンケート結果等から、政策研究交流大会の参加者は、学問的交流を主たる目的とはしておらず、大学、教員からの勧めにより、対外的な研究・ゼミの活動成果発表の目的として参加する傾向にある。また、研究・発表内容として、京都市内を中心としたフィールドワークを用いたものが増加傾向にあるが、地域関係者が政策研究交流大会に参加している様子はほとんど見受けられず、研究成果のフィードバックは、それぞれの団体にゆだねられている状況であり、学問的交流、現場性という点で、中途半端な位置づけにあり、今後のあり方として改善の必要性が明らかとなった。

第4章で取り上げた事例について、「学問的交流」と「現場性」という2軸で、特徴を比較すると、図5-1のような分布となる。そこで、政策研究交流大会の今後の方向性として以下の3つの方向性が考えられる。①については学術学会等、②については事例調査でも紹介したような自治体や地域等が主催するイベントやフォーラム等がその役割を担うことが可能であるため、政策研究交流大会は、③の学問的交流と現場性を兼ね備えた理想モデルの方向に展開していくことを提案する。

図5-1 各事例の分布と今後の政策研究交流大会のあり方



展開の方法として、既存の形式を継承しつつ実行可能な軽微な改善から、既存の形式から大幅な変更を伴う改善まで、以下の3つのステップを提示する。

【第1段階：ホップ】

既存の形式を継承しつつ、発表者募集段階からの工夫、当日の企画・スケジュールの見直し、審査・評価方法の工夫などを実施するものとして以下の3点を挙げる。

①参加学生・地域関係者の交流を促す企画

現在大会自体に、地域関係者等の参加者が非常に少なく、研究発表の内容が大会の場で地域に還元される機会も見られない状況である。また、各分科会には、2名の大学教員による審査員が配置されており、質問・評価を行っているが、地域関係者からの質問や評価を得る機会がない。

そこで、京都市の各部局の行政職員や地域関係者など、各分科会のテーマに応じた地域関係者を配置し、発表内容や地域・政策分野の現状等に関するコメントを得るなど、現場性を担保する仕掛けが求められる。

また、これまで分科会での研究発表会終了後、表彰式までの間の時間に、学生実行委員会による学生企画が開催されていたが、内容は学生実行委員会を中心に検討され、テーマに基づき外部からの講師等を招いた講演会や参加者間の話し合いの場などが設けられている。この時間帯を活用し、各分科会に応じたテーマを決め、話題提供者等として関連分野の行政職員、地域関係者などを呼び、発表学生、教員、地域関係者を交えた意見交換・グループワーク等の場を設けてはどうか。研究発表の際には時間に限りもあり、十分な質疑応答、学問的交流が図れていないが、発表を受けて、共通の話題に基づいて各分科会で話し合いの場を設けることで、より研究内容を踏まえた共通の議論・学問的交流が展開されるのではないだろうか。

②口頭発表とポスター発表の位置づけの明確化

現在、口頭発表とポスター発表の位置づけが明確ではなく、口頭発表への応募が多い場合、論文内容が十分ではない場合などに、ポスターでの発表に誘導されるケースもある。口頭発表の方がより研究論文的な内容を求めていることはうかがえるが、口頭、ポスターごとに評価されることもあり、あえてポスター発表にエントリーするケースも見られる。また、ポスター発表に参加したものについては、他団体の聴講数は極めて少なく、単に自分たちの取組を展示、その場で審査員に対して報告をしているにとどまっていると考えられる。

今後、口頭発表とポスター発表の内容を明確に分ける（例えば、口頭発表は研究発表、ポスターは活動報告等）か、ポスター発表は、第2段階で述べるように、大学コンソーシアム京都の別の事業の機会に、広く各大学・ゼミの研究内容を周知する機会として別の場で展示、発表、評価するなど、の改革が必要であると考えられる。

③教育的視点の必要性

現在、審査においては、論文を含め、研究成果としての評価が比較的重視されており、大学院生の部門も設けられているが、大学院生の参加は近年減少傾向にあり、参加者の大半が学部生となっている。

審査員からは、各専門分野にもとづいた厳しい評価・指摘がなされる場合もあるが、政策系という幅広い学問分野の特性もあり、審査員の専門性と分科会の内容が必ずしも合致していない場合があることや、場合によっては評価・指摘にとどまり、指導・アドバイスといった内容に欠ける場面も見受けられる。そのため、より専門性を求める発表団体は、学術学会等別の発表機会を求める傾向もあるため、ここでは、学術学会等とは異なる視点での評価、学部生を中心として、地域の課題をとらえ適切に分析し考察するプロセスについても学び合える場にしていく必要があるのではないかと。そのために、第2段階で述べるテキスト等を作成し、学生教育的な視点を盛り込んでいく必要があるのではないかと。

【第2段階：ステップ】

①優秀な政策提案の実現に向けた事業展開

現在、政策研究交流大会で表彰された研究について、発表者個別では調査対象者等への研究成果の還元などが実施されているケースも見られるが、大学コンソーシアム京都として、論文集以外に成果を社会に還元する仕組みがみられない。そこで、京都市を対象とした研究成果などを対象に、大学コンソーシアム京都の既存事業である学まちコラボ事業等と連携して、次年度に調査研究・活動費を助成する、または、発表された研究成果・提案に対し、具体的に提案を実施する団体を別途募り、審査を経て活動費を支給するなど、政策研究交流大会における研究成果を社会に還元する仕組みの構築が求められる。

②大学コンソーシアムでの他事業との連携

上記学まちコラボ事業との連携に加えて、大学コンソーシアム京都において、その他にも学生交流事業、高大連携事業等、各種事業が展開されているが、各部署での事業にとどまっており、事業間の連携が見られない状況である。

学生祭典では、10万人以上が参加する大規模なイベントとなっているが、例えば、学生祭典等の機会を利用して、政策研究交流大会のポスター部門のような研究成果・活動報告の場を設け、各大学・団体の取組内容・成果についてより多くの市民の目に触れる機会を設けてはどうか。また、高大連携事業の一環として、政策研究交流大会を位置づけ、積極的に高校生による聴講を促し、大学やゼミの研究・活動内容を知り、進路検討の機会の一つとしてはどうか。

③アカデミック・スキルを共有するためのテキスト（PDF版等）の作成

過去には、都市政策研究会において、研究成果の還元として市民教養講座としての「プ

ラザカレッジ」の開講や、広い層を対象とした書籍「京都アカデミア叢書」の発行などが行われていたが、近年都市政策研究推進委員会の事業は、政策研究交流大会を中心に運営するにとどまっている。

京都アカデミア叢書の発行から年数を経ていることもあり、審査員を務める都市政策研究推進委員会を中心に、学生が政策研究交流大会等で研究成果を取りまとめるにあたって必要な、調査・分析方法、論文としてのまとめ方、また京都を中心とした各政策分野の現状や課題などについて整理し、アカデミック・スキルを共有するためのテキスト作成を行い、PDF等で公表し広く活用を促してはどうか。

【第3段階：ジャンプ】

①高大・大学間連携のチームによる1年間を通じた調査研究活動の実施

最後に、既存の政策研究交流大会とは大きく異なる形式として、学問的交流と現場性を達成できる以下の事業を提案する。高校、大学、大学院生を交えた大学間連携の複数の混成チームを作り、京都市等から提示された地域課題に応じて1年間を通して調査研究を行うものである。年度末には成果報告会を開催し成果を競う。政策研究交流大会とは異なり、参加人数は限られたものにはなるが、氷川流域全国大学生政策アカデミーや大学コンソーシアム石川における地域課題研究ゼミナール支援事業等の要素を取り入れるとともに、高大連携の一環として、また大学院生はティーチングアシスタント等として事業運営に関わることで、多様な交流と学びの場を、また京都市をフィールドとし、より具体的な政策課題に取り組むことができる場を創出することができるのではないかと期待される。

以上、段階を応じた事業展開の可能性について提示した。全国的に見ても、現在の政策研究交流大会の規模で学生の研究成果発表会が開催されている機会は、学術学会以外にはあまり見られないのではないかと期待される。これまでにも、都市計画研究推進委員会、政策研究交流大会事務局、ならびに学生実行委員会を中心として、政策研究交流大会の企画・運営において、随時改善に向けた取組が行われてきたが、事業形態、趣旨・目的の再検討、趣旨・目的に応じた参加者の募集に努め、大学のまち京都・学生のまち京都の特色を生かした、学問的交流と現場性が実現できる機会の提供を期待する。

謝辞

本調査課題の実施において、各種アンケート調査・ヒアリング調査にご協力をいただいた皆様、調査課題の推進にあたってご意見等を賜った大学コンソーシアム京都都市政策研究推進委員関係各位、関連資料等の提供をしていただいた大学コンソーシアム京都事務局に記してお礼を申し上げます。

